

県立高校の将来構想

—中長期を見据えた魅力と活力ある学校づくり—



令和 7 年 3 月
新潟県教育委員会

はじめに

本県では、平成28年3月に策定した「県立高校の将来構想」に基づき、高校の特色化・魅力化を図るとともに、高校の再編整備を行ってきました。

しかしながら、今日では、平成28年の策定当時の想定を上回る少子化の進行や、GIGAスクール構想の推進に伴うICT環境の整備、生徒・保護者の学習ニーズの多様化による広域通信制高校の入学者数増加など、高校教育を取り巻く状況は急激に変化しています。

また、グローバル化の進展や絶え間ない技術革新等により、社会構造が急速に変化し、複雑で予測困難な時代を迎えようとしており、こうした中であっても、生徒一人一人が、社会の変化に主体的に向き合っており、多様な他者と協働しながら課題を解決する力や、生涯を通じて主体的に学び続ける力を育成することが求められています。

このような状況の変化や社会的な要請に対応し、時代に即した新しい学校づくりの方向性を早期に示す必要性があることから、この度、新たな「将来構想」を当初の計画から前倒しして策定することといたしました。

本構想の趣旨は、少子化が進む中であっても、子どもたちに質の高い教育環境を提供し、選ばれる学校づくりを進めることにあり、構想の策定にあたっては、「県立高校の将来構想」策定有識者会議を公開で開催するとともに、県内すべての市町村を訪問し、市町村長、教育長の皆様から、各地域の状況や高校教育のあり方に関するご意見を伺ってまいりました。さらには、県内外の中高生とその保護者、県内の小学生の保護者等へのアンケートを実施するなど、様々な角度からご意見をいただき、策定に取り組んできました。

県民の皆様方には、将来構想の策定の趣旨についてご理解をいただくとともに、魅力と活力ある学校づくりに向けて、ご支援を賜りますようお願いいたします。

令和7年3月

新潟県教育委員会教育長
佐野 哲郎

目 次

I 「将来構想」の策定にあたって

1	平成28年3月策定の「将来構想」の総括	1
(1)	「H28 将来構想」策定の趣旨	
(2)	適正な学校規模	
(3)	「H28将来構想」で示した高校の5つのタイプ	
2	本構想策定の背景	4
(1)	「将来構想」策定の前倒しと本構想の計画期間	
(2)	I C Tを活用した遠隔教育の導入	
(3)	広域通信制高校の入学者数増加	
3	「将来構想」における留意すべき視点	5
(1)	新しい時代に求められる力の育成	
(2)	多様な生徒への対応	
(3)	中学校卒業生数の更なる減少	

II 「将来構想」の基本的な考え方

1	目指すひとつづくりの姿	7
2	「将来構想」の3つの基本方針	7
3	学校・学科の配置	8
(1)	6つのエリア	
(2)	学校規模・配置	
(3)	県立高校と市立・私立高校との関係	

Ⅲ 「将来構想」における高校のすがた	
1 高校の特色化・魅力化	11
(1) 普通科系学科	
(2) 職業教育を主とする専門学科	
(3) 総合学科	
(4) 生徒一人一人の状況に合わせて学べる高校	
(5) 中高一貫教育校	
2 遠隔教育の推進	17
(1) 遠隔教育について	
(2) 「遠隔教育配信センター」の設置	
(3) 学校間連携による遠隔授業の実施	
3 学校間連携や学校と地域との連携・協働	20
(1) 学校間連携	
(2) 高校と地域との連携・協働について	
Ⅳ 「将来構想」における高校の配置	24
Ⅴ エリアごとの構想	
エリア①	25
[新発田市、村上市、阿賀野市、胎内市、聖籠町、関川村、栗島浦村]	
エリア②	27
[新潟市、三条市、加茂市、燕市、五泉市、弥彦村、田上町、阿賀町]	
エリア③	29
[長岡市、柏崎市、小千谷市、見附市、出雲崎町、刈羽村]	
エリア④	31
[十日町市、魚沼市、南魚沼市、湯沢町、津南町]	
エリア⑤	33
[糸魚川市、妙高市、上越市]	
エリア⑥	35
[佐渡市]	
【資料編】	38

I 「将来構想」の策定にあたって

1 平成28年3月策定の「将来構想」（以下「H28将来構想」という。）の総括

(1) 「H28将来構想」策定の趣旨

- 本県では、「H28将来構想」を策定した当時においても、すでに少子化が進行しており、中学校卒業生数の減少への対応が求められていました。そうした状況にあっても、社会のニーズや生徒・保護者のニーズに対応しながら、魅力ある学校づくりを進めるためのビジョンとして、「H28将来構想」を策定しました。

(2) 適正な学校規模

- 「H28将来構想」では、適正な学校規模を1学年あたり4～8学級とし、これに満たない学校については、他校との統廃合を検討していくこととしました。
- しかしながら、県立高校（注1）の統廃合にあたっては、地元関係者の意見に配慮しながら丁寧に進めてきたことに加え、ICTを活用した遠隔授業の導入により、小規模校のデメリットをどの程度解消できるか検証を行ってきたことから、「H28将来構想」の計画期間における県立高校の統廃合は、令和7年度以降の計画を含めて7件にとどまっています。
- この間、生徒数の減少をほぼ県立高校の学級減で対応してきたため、令和7年度の募集学級では、全日制課程で1学級9校、2学級14校という状況であり、県立高校の小規模化が進行しています。平成27年度では1～3学級募集の小規模校が、全日制課程で21校、25%でしたが、令和7年度には、41校、53%となり、「H28将来構想」で示した適正な学校規模を下回る学校の方が多くなってしまい、県立高校の小規模化の進行は、本県高校教育における大きな課題となっています。

（注1）本構想における「県立高校」には、県立中等教育学校後期課程を含みます。

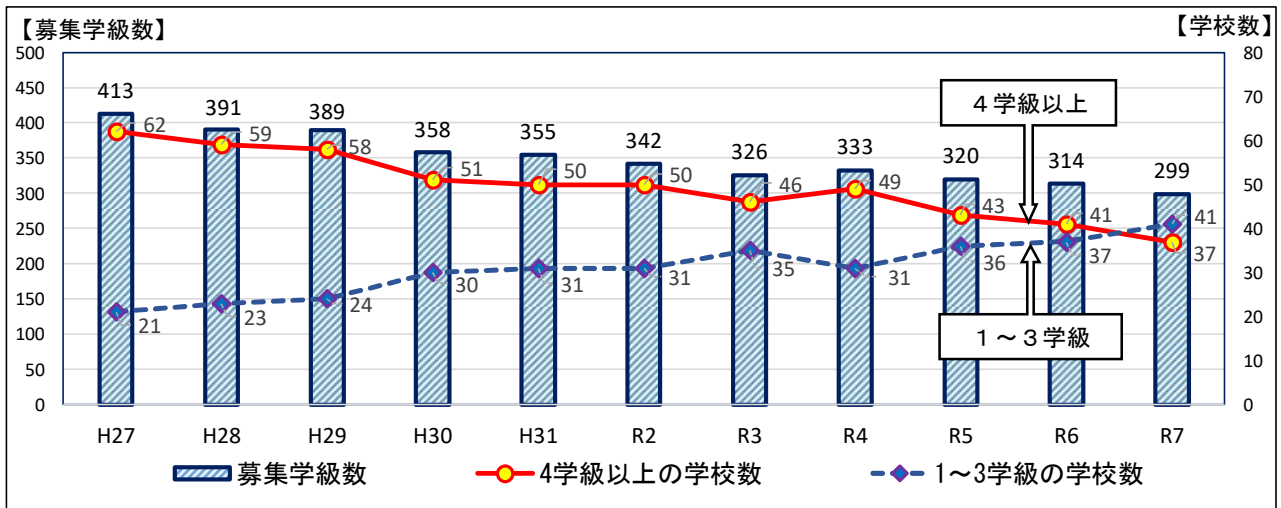
【参考】令和7年度 県立高校（全日制課程）募集学級別 学校分類

学級数	学校数	学校名
1学級	9	阿賀野 豊栄 白根 阿賀黎明 正徳館 栃尾 有恒 羽茂 佐渡中等
2学級	14	中条 村松 吉田 分水 見附 柏崎常盤 八海 松代 海洋 村上中等 柏崎翔洋中等 燕中等 津南中等 直江津中等
3学級	18	村上 村上桜ヶ丘 新発田商業 新潟北 新津南 三条商業 柏崎総合 柏崎工業 小千谷西 小出 国際情報 塩沢商工 十日町総合 高田商業 新井 糸魚川 糸魚川白嶺 佐渡総合
4学級	10	新発田農業 新津工業 新潟県央工業 加茂 加茂農林 長岡農業 長岡商業 六日町 十日町 高田農業
5学級	11	新潟向陽 巻総合 五泉 三条東 長岡向陵 長岡工業 柏崎 小千谷 高田北城 上越総合技術 佐渡
6学級	6	新津 新潟東 巻 三条 長岡大手 高田
7学級	5	新発田 新発田南 新潟江南 新潟西 新潟工業
8学級	3	新潟中央 新潟商業 長岡
9学級	2	新潟 新潟南
合計	78	※ 中等教育学校は、後期課程の学級数

【参考】県立高校（全日制課程）の募集学級の推移

年 度	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7
募集学級数	413	391	389	358	355	342	326	333	320	314	299
1～3学級の学校数	21	23	24	30	31	31	35	31	36	37	41
4学級以上の学校数	62	59	58	51	50	50	46	49	43	41	37

※ 学校数は、分校及び中等教育学校を含む。



(3) 「H28将来構想」で示した高校の5つのタイプ

- 「H28将来構想」では、同じ普通科系高校（注2）においても、ほとんどの生徒が大学進学を希望する学校がある一方、専門学校等への進学や企業への就職など、生徒の進路希望が多岐に渡る高校もあるとし、高校に求められる役割や各高校の特色をより一層明確にするため、本県独自に次の5つのタイプを設定しました。
 - ◆ **専門分野を探究する高校**
専門分野を探究し、社会の第一線で活躍する人材を育成する高校
 - ◆ **学科総合型の産業高校**
複数の専門学科からなり、学科の枠を越えた学習も可能な高校
 - ◆ **大学進学を重視した学究型の高校**
より高いレベルの学びに向けて、ほぼ全員が大学に進学する高校
 - ◆ **総合選択制の高校**
普通科目とともに、専門的な知識や技能を学ぶ科目を選択できる高校
 - ◆ **柔軟な学びを可能とする高校**
一人一人の能力や適性にあわせて学ぶことのできる高校
- 「H28将来構想」の計画期間においては、普通科系高校への「地域産業コース」「地域探究コース」等の設置、通信制課程の高校への「通学コース」の設置、専門高校の学科改編などを通じて、「総合選択制の高校」「柔軟な学びを可能とする高校」「専門分野を探究する高校」の設置を進めてきましたが、その他のタイプの高校については未設置の状況でした。
- こうした中、令和3年1月の中央教育審議会答申において、各高校の存在意義や社会的役割等を明確化することが示されたことを受け、本県においても令和5年3月に、高校ごとの「スクール・ミッション」を策定しました。
- 各高校の役割や特色を明確にするという目的については、この「スクール・ミッション」が新たに果たすものと考えており、今後は一つ一つの学校に応じた特色化・魅力化を進めることとします。
- なお、生徒の多様な進路選択の機会を確保できるよう、各エリアに様々なタイプの学校・学科をバランスよく配置するという「H28将来構想」の方針は、今後も維持したいと考えています。

(注2) 本構想における「普通科系学科」には、普通科とその他専門学科を含みます。本県のその他専門学科には、国際文化科、情報科学科、理数科、国際科学科、国際教養科、音楽科があります。

2 本構想の策定の背景

(1) 「将来構想」策定の前倒しと本構想の計画期間

- 「H28将来構想」では、計画期間を平成30年度から令和9年度までの10年間としていましたが、その間、G I G Aスクール構想の推進に伴うICT環境の整備や、広域通信制高校の入学者数増加など、高校教育を取り巻く状況は急激に変化してきています。加えて、「H28将来構想」での想定を上回る生徒数の減少が進行していることから、これらの変化に適切に対応し、時代に即した新しい学校づくりの方向性を早期に示すため、「将来構想」を前倒しで策定することとしました。
- 本構想の計画期間については、令和7年度から令和16年度までの10年間としました。本構想は、今後の県立高校のあるべき姿を示すものであり、具体的な内容については、地元関係者からの意見にも配慮しながら「3年ごとの計画」である「県立高校等再編整備計画」を毎年策定し、公表していくこととします。また、今後も高校教育を取り巻く状況の変化や、国の制度改正などに伴い、必要に応じて本構想の見直しを行っていきます。

(2) ICTを活用した遠隔教育の導入

- 本県では、令和3年度から令和5年度までの3年間、文部科学省事業に採択されたことを受け、「新潟の未来をS a G a S uプロジェクト」として、離島・中山間地域における高校の教育環境の充実に向け、遠隔教育の実証研究に取り組んできました。
- 遠隔教育の導入により、生徒の興味・関心や進路希望に応じた選択科目の開設に加え、学校間連携や外部人材との連携などを進めることで、小規模校のデメリットを最小化できる可能性があると考えています。

(3) 広域通信制高校（注3）の入学者数増加

- 県内の中学校卒業者のうち、私立広域通信制高校への入学者数は、平成29年春の97人から、令和6年春には5倍以上となる505人に増加しており、今後も増加傾向が続くものと予想されます。
- こうした状況を踏まえ、本県においても、生徒一人一人の個性やニーズに応じた、柔軟な学びができる教育環境の整備を行うため、定時制課程（注4）・通信制課程のあり方を検討する必要があります。

（注3）全国もしくは3つ以上の都道府県を対象に生徒募集を行っている通信制高校です。

本県では、県外に実施校（本校）を置く広域通信制高校の生徒数が多い状況です。

（注4）定時制課程は、午前部・夜間部の各部を含みます。

3 「将来構想」における留意すべき視点

(1) 新しい時代に求められる力の育成

- 近年、生産年齢人口の減少、グローバル化の進展や絶え間ない技術革新等により、社会構造は急速に変化しており、複雑で予測困難な時代を迎えようとしています。
- こうした中、生徒一人一人が、社会の変化に主体的に向き合って関わり合い、多様な他者と協働しながら課題を発見し、解決するために必要な力を育成するため、探究的な学びを推進する必要があります。
- また、各教科等の学びを基盤としつつ、様々な情報を活用しながら課題の発見・解決や社会的な価値の創造に結び付けていく資質・能力の育成が求められていることから、STEAM教育（注5）等、教科等横断的な学びも重要と考えています。
- さらには、予測困難な時代を生き抜くため、チャレンジ精神、創造性、探究心等の起業家精神や起業家的資質・能力を育むことで、生徒が主体的に自己の進路を選択決定できるよう、アントレプレナーシップ教育（注6）についても進めていく必要があります。

(2) 多様な生徒への対応

- 本県の中学校卒業者が高校等に進学する割合が、99.5%を占める状況において、多様な学習歴、進路希望等を持つ生徒が高校に在籍しています。
- また、県内の国公立の小中学校で、令和5年度に30日以上欠席した不登校の児童生徒は5,617人で、前年度より858人増え、8年連続で過去最多を更新しています。
- こうした状況において、生徒一人一人の学習進度や個性に応じた個別最適な学びの推進が重要になるとともに、多様な生徒の生活・学習スタイルに応える高校の設置が必要であると考えています。

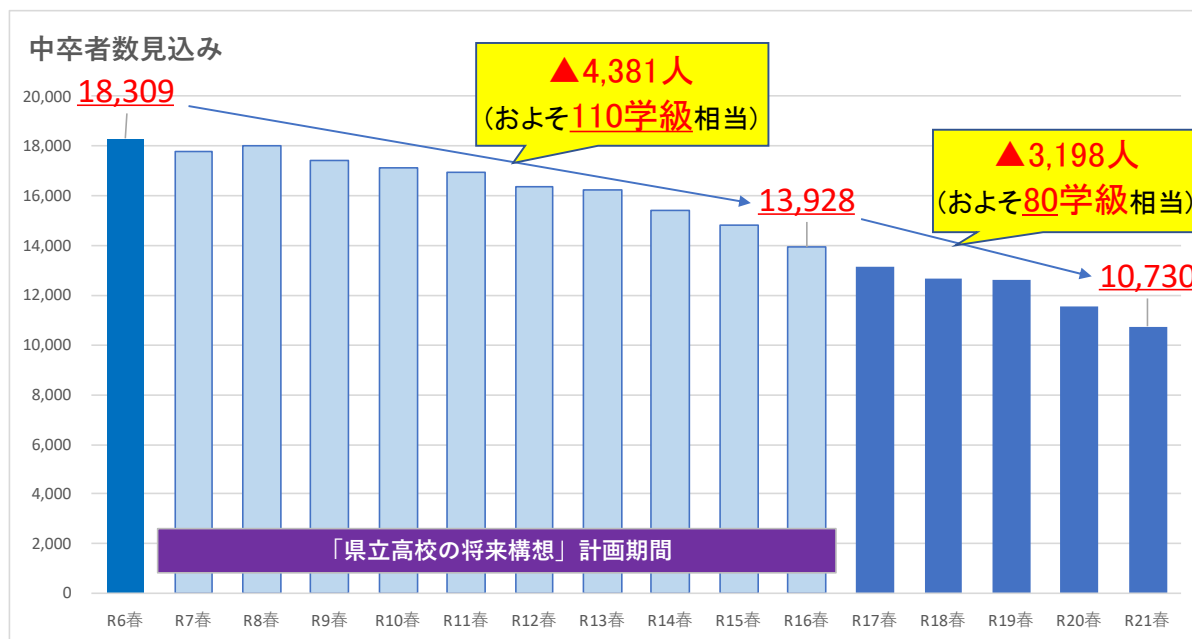
（注5）文部科学省では、STEM（Science, Technology, Engineering, Mathematics）に加え、芸術、文化、生活、経済、法律、政治、倫理等を含めた広い範囲でAを定義しています。

（注6）起業に限らず、新事業創出や社会課題解決等、新たな価値を生み出す姿勢や発想・能力等（アントレプレナーシップ、起業家精神）を身に付けるための教育を指します。

(3) 中学校卒業者数の更なる減少

- 本県の中学校卒業者数は、昭和38年春の70,499人をピークに減少傾向が続き、令和6年春には18,309人となっています。今後もこの減少傾向は継続し、令和6年春から15年後の令和21年春にかけて、7,600人程度減少すると推計されています。この減少数は、1学級40人として換算すると、190学級分に相当し、1学年6学級規模の学校で、およそ32校分になります。
- 仮に高校の統廃合を行わず、現在の学校数を維持し、生徒数の減少をすべて県立の全日制高校の学級減で対応した場合、全日制高校1校あたりの募集学級数の平均は、令和6年春の4.0学級から、令和21年春には計算上、1.6学級になります。
- 少子化が進行する中であっても、将来にわたり、教育の質の維持・向上を図ることは公教育の責任であると考えており、高校の再編整備を推進しながら、各エリアで一定規模の学校の配置を維持し、生徒に多様な学習機会を提供することで、教育の質を保障していきたいと考えています。

【参考】本県における中学校卒業者数の見込み



【参考】学校数を維持した場合の県立高校（全日制）1校あたりの募集学級数

	県立高校等数 (全日制)	中卒者数 の見込み	募集学級数 (全日制)	1校あたりの 募集学級数
令和6年春	78	18,309	314	4.0
令和16年春	78	13,928	204	2.6
令和21年春	78	10,730	124	1.6

Ⅱ 「将来構想」の基本的な考え方

1 目指すひとつづくりの姿

ふるさとへの愛と誇りを胸に、夢や希望を持って粘り強く挑戦するとともに、自ら学び続ける力を身に付け、未来を切り拓いていける、たくましいひとつづくり

- 地域への理解を深め、郷土愛を育むことで、地域社会を支える人材を育成するとともに、生徒一人一人が夢の実現に向けてチャレンジし、生涯を通じて主体的に学び続ける力を育成することで、急激に変化する社会の中にあっても、たくましく生きていくひとつづくりを目指します。

2 「将来構想」の3つの基本方針

◆ 多様化する教育ニーズに対応した選ばれる学校づくりの推進

探究的な学びに重点をおいた新しい普通科系学科（注7）・コースや、最先端で実践的な専門教育を実施する専門学科、生徒一人一人の状況に合わせて学べる高校など、魅力と特色ある学校の設置を進めます。

◆ 多様な主体との連携・協働やICTの活用による教育環境の充実

市町村や大学、産業界など、多様な主体との連携・協働体制の構築を進めるとともに、ICT等の諸技術も活用しながら、遠隔教育や学校間連携、外部人材との連携を進め、高校の教育環境の充実に図ります。

◆ 教育の質の維持・向上を図る再編整備の推進

生徒に多様な学習機会を提供するため、高校の再編整備を推進しながら、各エリアで一定規模の学校の配置を維持するとともに、様々なタイプの学校を設置することで、教育の質の維持・向上を図ります。

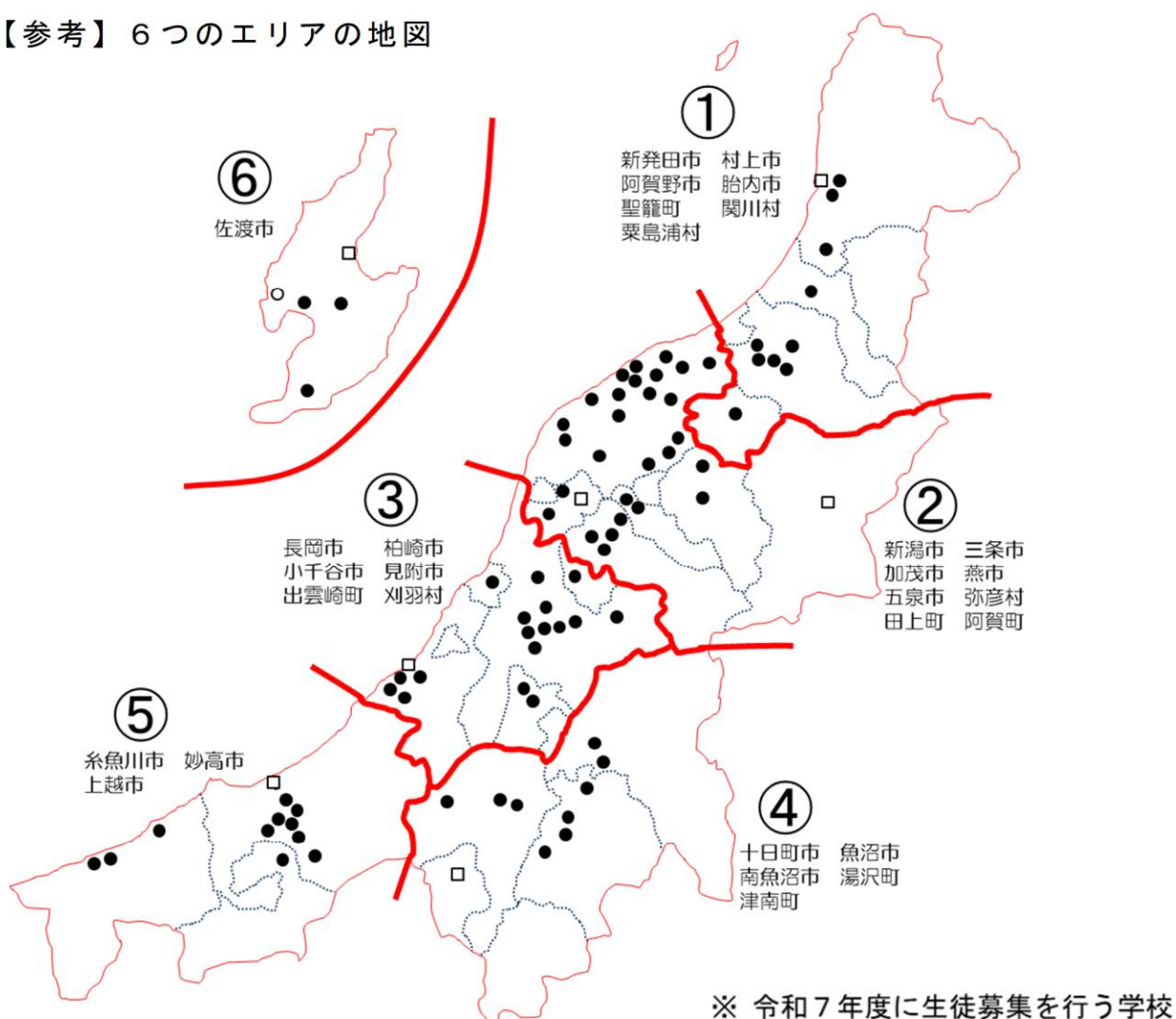
（注7）学校教育法施行規則等の改正により、「普通教育を主とする学科」として、令和4年度から新たに設置することが可能となった学科を指します。この新しい普通科には学際領域学科、地域社会学科、その他普通科があります。

3 学校・学科の配置

(1) 6つのエリア

- 本県ではかつて、従来の通学区域を基にした8つのエリアごとの状況を踏まえ、再編整備計画や募集学級計画を策定してきましたが、市町村合併が進み、通学範囲が広域化していることなどから、「H28将来構想」以降、現在の市町村を基に6つのエリアに分けて対応することとしました。
- 本県の高校等進学率は、99.5%程度で推移し、全国に比べ高い状況にあります。このことは、6つのエリアを基にした募集学級計画の策定が、適切に行われていることが一つの要因であると考えています。
- 今後も、これまでの6つのエリアを維持するとともに、それぞれの生徒の就学の機会に配慮し、交通事情などそれぞれのエリアの状況を斟酌しながら、必要な学校・学科をバランスよく配置したいと考えています。

【参考】6つのエリアの地図



● 県立高校(本校) ○ 県立高校(分校) □ 県立中高一貫教育校

(2) 学校規模・配置

- 「H28将来構想」では、適正な学校規模を1学年あたり4～8学級としていましたが、現在の募集学級数の状況や、ICTの導入による教育環境の変化を踏まえるとともに、多様な学習機会の提供や、教育の質の維持・向上の観点から、本構想では、次のような学校規模・配置を基本的な考え方とします。

以下の学校を各エリアに1校以上配置する。

- ◆ 1学年あたり4学級以上の普通科系高校
- ◆ 1学年あたり3学級以上の専門系高校（総合学科を含む）
- ◆ 生徒一人一人の状況に合わせて学べる高校

※ 生徒の流出入が限られているエリア⑥（佐渡エリア）の配置については別途検討することとします。

※ 1学級あたりの生徒数は40人としています（注8）。

- 各エリアに上記の学校を配置することで、居住する地域によらず、大学等、上級学校への進学に向けた学びや、専門分野の学びなど、生徒の興味・関心や進路希望に応じた選択肢を今後も提供していきます。そのための学校規模を維持するため、学校・学科の統合を進めることとします。
- 学校の統合にあたっては、より良い教育環境を整備するために、統合校における教育内容や施設・設備等の充実をあわせて検討する必要があると考えています。
- なお、離島・中山間地域などの地理的条件や、学びのセーフティネットの確保の観点等を踏まえ、あえて存続させる小規模校もあり得ると考えています。存続させる小規模校においては、ICTを活用した遠隔教育や、地域との協働体制構築などを進め、そのデメリットの最小化を図ることとします。

（注8）本県では、1学級あたりの生徒数は「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準に関する法律」で「標準」とされている40人としています。

(3) 県立高校と市立・私立高校との関係

- 本県には市立高校として、新潟市に全日制課程の普通科系高校、定時制課程の高校、中等教育学校の3校があります。また、私立高校は、全日制課程の普通科系高校や通信制課程の高校など19校が存立しており、それぞれの高校が建学の精神や教育理念に基づき、特色ある教育活動を展開しています。
- 県立高校等の募集学級計画は、中学校卒業生数や生徒のエリア間の流入状況等を勘案しながら策定しており、毎年度の募集学級数については市立・私立高校の募集定員の状況も加味した上で決定しています。
- 平成27年春から令和7年春の10年間で、中学校卒業生数が3,900人余り減少する中、中等教育学校後期課程を含む県立高校の募集学級数が109学級減少する一方、私立高校では2学級減にとどまっており、ほぼ県立高校のみで学級減を行ってきた状況にあります。
- 毎年、新潟県公私立高等学校連絡協議会において、中学校卒業生数や公私立の各学校の入学状況等について情報交換を行ってきましたが、今後、より深刻になる生徒数の減少についても、公私共通の課題として共有していきたいと考えています。

【参考】県立高校と市立・私立高校の募集定員比率の推移

年 春	平成17年春	平成27年春	令和7年春
中学校卒業生数 (10年前との差)	25,480人 —	21,693人 (▲3,787人)	17,782人 (▲3,911人)
県立高校の定員比率	78.7%	77.2%	71.8%
市立高校の定員比率	2.9%	2.3%	2.9%
私立高校の定員比率	18.4%	20.5%	25.3%

- ※ 市立高校とは、新潟市立の高校・中等教育学校後期課程のことです。
- ※ 県立高校及び私立高校の定員比率に、通信制課程は含まれません。

Ⅲ 「将来構想」における高校のすがた

1 高校の特色化・魅力化

- 本県では、令和4年度に「スクール・ミッション」を策定し、各学校の「存在意義」「期待される社会的役割」「目指すべき学校像」などを明確化したところであり、高校の特色化・魅力化にあたっては、この「スクール・ミッション」を踏まえながら、進めていくこととします。

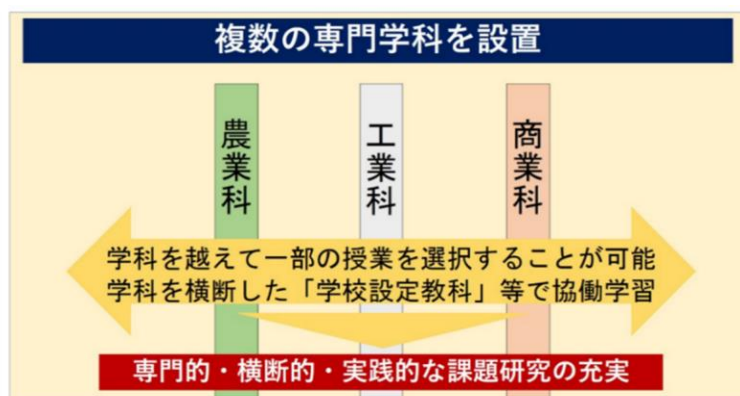
(1) 普通科系学科

- 普通科系高校においては、全ての高校において探究的な学びの充実を一層進めていきます。そのためには、「総合的な探究の時間」の学びだけではなく、各教科・科目の授業においても探究的な学びを取り入れるとともに、STEAM教育や教科横断的な学びの充実を進めます。
- また、これから予測される社会的変化や課題に対応した人づくりを目指し、例えば、AI、データサイエンス、地域社会分野、地球環境問題などをテーマとした、新しい普通科系学科・コースの設置を進めます。
- こうした特色ある学科・コースの設置にあたっては、地元自治体や企業、大学等、関係機関との連携協力体制を整備する必要があり、関係機関との連絡調整等を行うコーディネーターの配置や、コンソーシアム体制の構築などを進め、持続可能な体制づくりに取り組みます。
- 加えて、県外の生徒も学びたくなるような、特色ある教育プログラムの導入も進めることとし、例えば、全国的にも事例が少ない、世界水準の国際教育プログラムの導入などについて、検討を進めます。

(2) 職業教育を主とする専門学科

- 職業教育を主とする専門学科（注9）においては、技術革新や産業構造の変化、グローバル化等、社会の急激な変化に対応するため、地域産業界や大学等の高等教育機関との連携をより一層推進します。ついては、外部講師の招へいやインターンシップ、デュアルシステムなどに加え、地域の産官学が一体となった教育課程を開発するなどして、地域産業の持続的な成長を牽引する最先端の職業人材育成を目指します。
- こうした専門的な学びをさらに深めるため、大学等、上級学校への進学希望者に対する支援も一層進めることとし、校内の指導体制構築に加え、学校間連携や遠隔教育の活用にも取り組みます。
- また、複数の専門学科を併せ持つ「産業高校」を設置し、本県産業を支えるとともに、新しい価値を創造し、経営や技術面においても産業界をリードする人材の育成に努めます。
- 「産業高校」では、生徒が自分の所属する専門学科での深い学びを軸としながら、他の専門学科との横断的・協働的な学びを進めます。例えば、工業科の生徒が、商業科のマーケティングやビジネス、マネジメントに関する授業を選択履修することで、工業分野における企業経営のノウハウの習得や、起業家精神の育成などにつなげることができると考えています。また、学科を横断した学校設定教科の設置や、異なる学科の生徒が協働して取り組む課題研究の実施、模擬株式会社の共同運営など、協働的な学びの実現に取り組んでいきます。
- なお、専門高校の統合にあたっては、統合前の学校施設・設備等を活用する「キャンパス制」の導入についても、必要に応じて検討していきます。

【参考】産業高校のイメージ



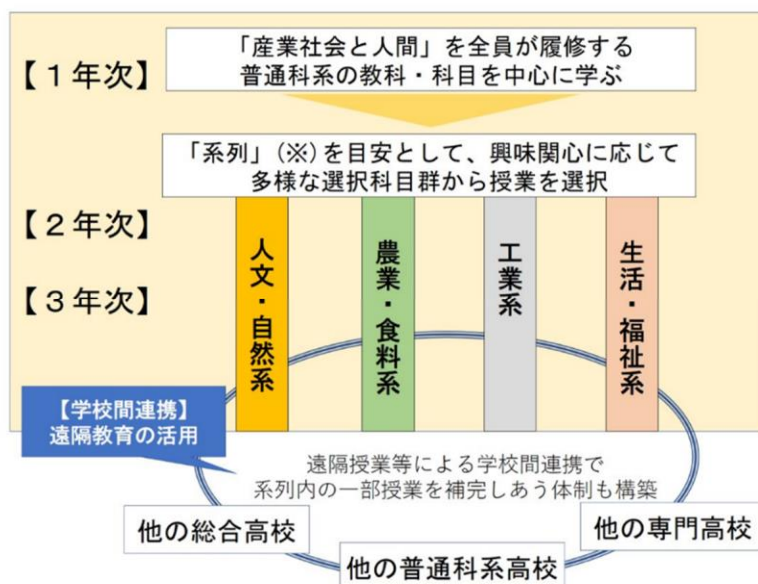
※ 図に示した学科の組合せは一例である

(注9) 本構想では、農業科、工業科、商業科、家庭科、水産科を指します。なお、専門学科においては、各専門教科・科目について、25単位以上履修することが定められており、産業高校におけるそれぞれの専門学科においても該当するものです。

(3) 総合学科

- 近年の技術革新に伴い、産業界で必要な専門知識や技術が日々変化している現代においては、特定の専門分野のみならず様々な分野に関する知識・技術が求められています。そのため、総合学科（注10）においては、多くの開設科目から主体的な選択履修が可能であるという特色をより充実させていく必要があります。
- ついては、遠隔教育のシステムを活用した学校間連携のネットワークを構築し、他校の科目を履修して単位認定する仕組みの活用や、外部人材の活用を推進しながら、専門科目の学びの充実、協働的な学びの充実を図ります。

【参考】総合高校のイメージ



(※) 系列…相互に関連する教科・科目によって構成される科目群

※ 図に示した系列の組合せは一例である

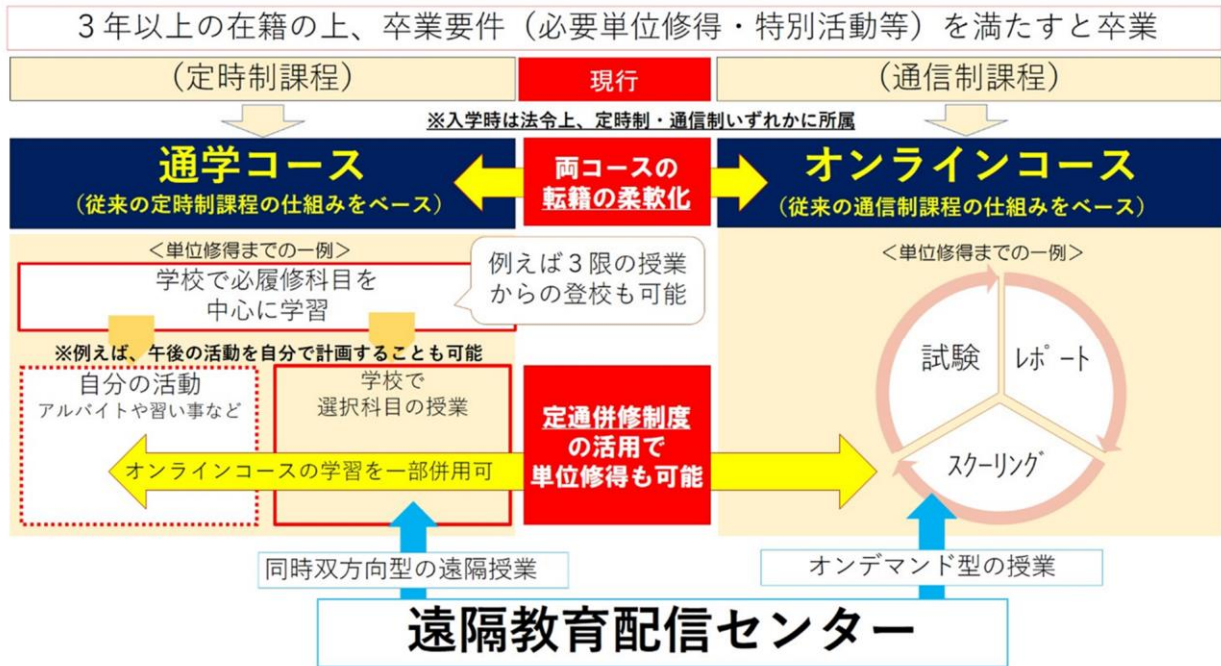
(注10) 普通科、専門学科に加えて、普通教育と専門教育を選択履修を旨として総合的に施す第3の学科として、平成6年度に創設された学科です。多様な開設科目の中から生徒が自由に学ぶ科目を選択できること、「産業社会と人間」の学習等を通して進路に関する学習が重視されていること等を特色としています。総合学科では、「産業社会と人間」及び専門教科・科目を合わせて25単位以上開設することが定められています。

(4) 生徒一人一人の状況に合わせて学べる高校

- 本県では、これまでも、生徒の多様なニーズに対応するため、単位制（注11）による定時制課程の高校や、通信制課程の高校における通学コース、定時制課程の高校における通級指導教室等の設置を進め、中途退学率が低下するなど、一定の成果をあげてきました。しかしながら、生徒の価値観やライフスタイルはより一層、多様化しており、それぞれの状況に柔軟に応じるための教育環境を整備する必要があると考えています。
- 生徒の多様な学習ニーズに応えるため、定時制課程と通信制課程の垣根を越えた学びの仕組みを構築するとともに、遠隔教育の活用や、デジタルレポートの導入を行い、生徒が自分の状況に合わせて学びの方法や場所を選択することができる「セルフデザインハイスクール」の設置を進めることとします。
- 「セルフデザインハイスクール」では、従来の定時制課程の仕組みをベースとした「通学コース」と、通信制課程の仕組みをベースとした「オンラインコース」を設置し、定通併修制度の活用により、お互いのコースの単位修得を可能とするとともに、生徒の状況に合わせて、コース間の転籍を柔軟に行えるような制度設計に取り組みます。
- また、単位制による全日制課程の高校と、通信制課程の高校が連携した形態についても研究を行うこととし、「セルフデザインハイスクール」の実施形態のあり方については、今後も検討していきます。
- 「セルフデザインハイスクール」においては、学ぶ意欲をもった生徒が確かな学力を身に付けることができるようにするとともに、社会性やコミュニケーション力を育むため、「オンラインコース」であっても、対面で学ぶ機会を確保する必要があると考えています。そのため、通常の授業に加え、体験的な活動の充実を図るとともに、コミュニケーションスキルを高めるための内容を取り入れた集中スクーリングの実施なども検討していきます。

（注11）学年による教育課程の区分を設けず、決められた単位を修得すれば卒業が認められる高校です。

【参考】「セルフデザインハイスクール」のイメージ



(5) 中高一貫教育校（注12）

- これまで、6校の中等教育学校においては、6年間一貫した計画的な教育活動により、大学進学など、生徒の進路実現において成果をあげるとともに、海外研修や地域連携などの特色ある教育活動に取り組んできました。しかしながら、少子化の進行に伴い、中等教育学校の志願者数は減少傾向にあることから、令和2年度に外部有識者で構成される「中等教育学校あり方検討委員会」を開催しました。それぞれの中等教育学校については、委員会からの提言に基づき、地元自治体との意見交換を継続的に行いながら、中高一貫教育の実施形態の転換も含め、そのあり方の検討を進めているところです。

- 今後、中等教育学校については、これまでの地域連携活動やグローバル教育をより一層進めるとともに、6年間を見通した探究プログラムの充実を図ります。また、中等教育学校の活性化に向け、学校間連携も進めることとし、ICTも活用しながら、中等教育学校間の生徒交流や、遠隔教育による合同授業の実施などに取り組んでいきます。

- また、中等教育学校から転換して設置する、併設型の中高一貫教育校においても、中等教育学校で培ってきたノウハウを生かしながら、海外研修を軸とした異文化理解プログラムや、地域や大学等、外部機関と連携した課題探究活動に取り組むとともに、中等教育学校との交流事業も実施するなどして、中高一貫教育校の特色を最大限に生かした教育活動を推進します。

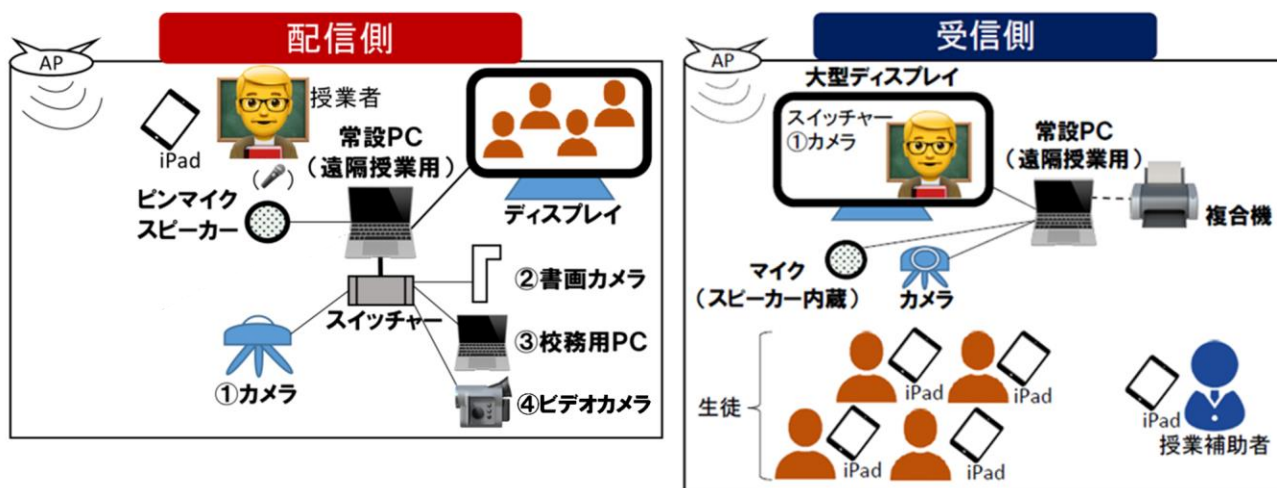
(注12)「中高一貫教育校」には「中等教育学校」「併設型」「連携型」の3つの実施形態があります。「中等教育学校」は、一つの学校として、一体的に中高一貫教育を行うもの、「併設型」は、高等学校入学者選抜を行わずに、同一の設置者による中学校と高等学校を接続するもの、「連携型」は、市町村立中学校と県立高等学校など、異なる設置者間でも実施可能な形態であり、中学校と高等学校が、教育課程の編成や教員・生徒間交流等の連携を深めるかたちで実施するものです。

2 遠隔教育の推進

(1) 遠隔教育について

- 平成27年4月から、全日制・定時制課程の高校における遠隔授業が可能となり、対面により行う授業が原則であった全日制・定時制課程の高校において、対面により行う授業と同等の教育効果を有すると認める場合、同時双方向型の遠隔授業を行えるようになりました（注13）。
- 本県では、国の事業を活用した「新潟の未来をS a G a S uプロジェクト」において、離島・中山間地域に立地する高校が小規模化の状況にあっても、生徒のニーズに応じた多様な教科・科目の開設ができるよう、同時双方向型の遠隔授業に係る実証研究に取り組んできました。
- 「新潟の未来をS a G a S uプロジェクト」では、佐渡市及び阿賀町に立地する高校への配信により、遠隔授業のノウハウを蓄積し、国の事業が終了した後もその成果を生かし、魚沼地域や上越地域、村上市など、遠隔授業の実施範囲を順次拡大しているところです。

【参考】遠隔授業システムのイメージ



(注13) 遠隔授業は、修得単位数の上限や受信側の教室等への教員配置、対面により行う授業の時間数など、単位認定に向けた要件に留意して実施する必要があります。

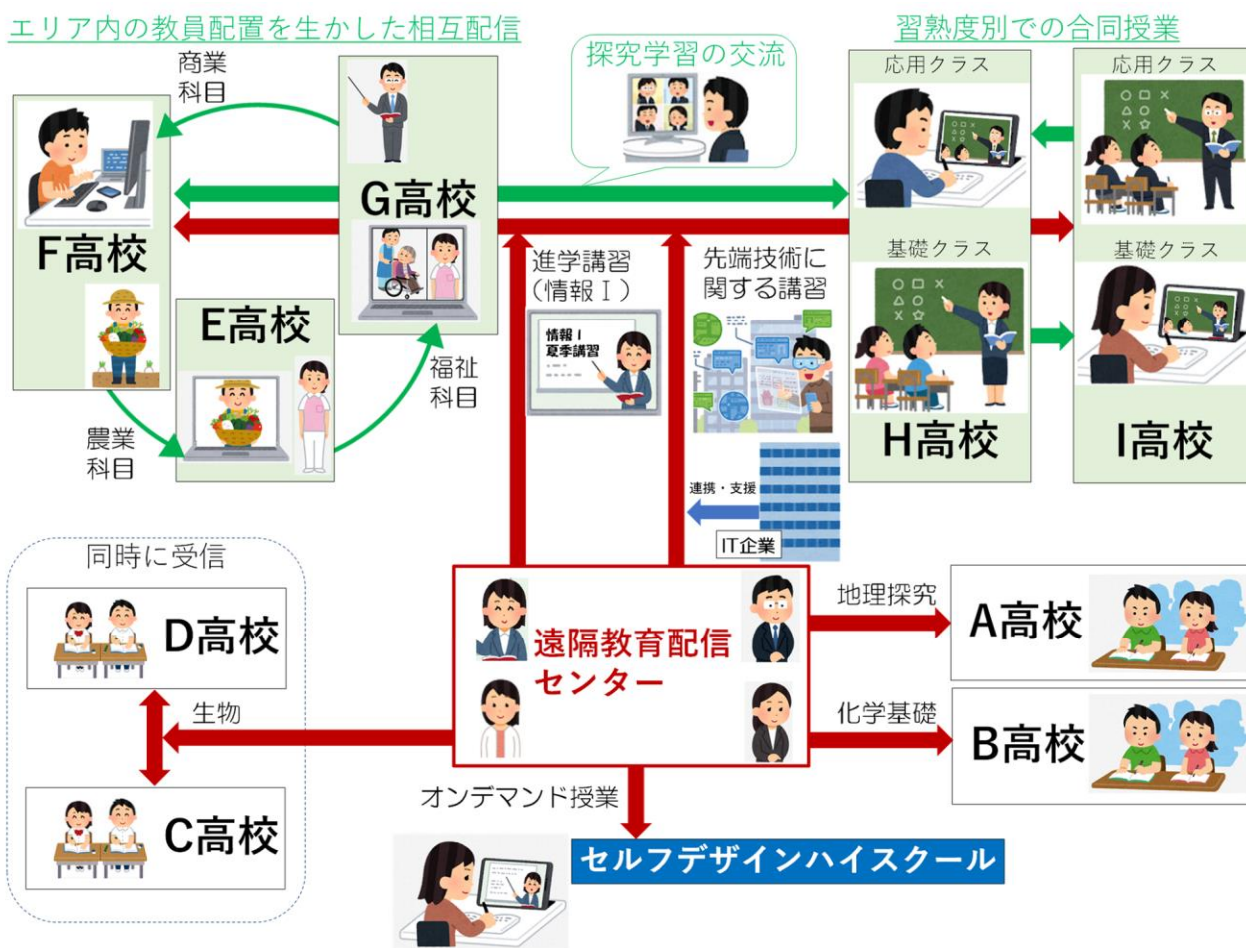
(2) 「遠隔教育配信センター」の設置

- 本県において、これまで培ってきた遠隔教育の取組をさらに推進し、その取組を全県に拡大するため、令和8年度に「遠隔教育配信センター」（以下「配信センター」という。）を設置することとしました。
- 「配信センター」には、各教科・科目の専任教員を配置することで、「教科・科目充実型の遠隔授業」を実施します。小規模校における多様な科目開設や、生徒の習熟度に応じた授業の実施に取り組み、教育の質の維持・向上を図ります。また、複数の受信校を同時に接続した形態の授業も実施することとしており、これにより、小規模校における協働的な学びの機会の確保につなげたいと考えています。
- また、「配信センター」の教員の専門性や、外部機関等との連携を生かした講習も実施することとし、例えば、放課後、夏季休業日等における進学補習や、IT企業と連携したプログラミング講座等の実施について、検討していきます。
- 遠隔教育の実施にあたっては、協働的な活動を取り入れることにも十分配慮し、生徒同士が対面で活動する機会を確保するほか、仮想空間（メタバース）の活用についても研究することとします。
- 新たに設置を進める「セルフデザインハイスクール」に対しては、同時双方向型の遠隔授業とともに、オンデマンド型授業を配信できる体制を構築することにより、多様な学習ニーズにも柔軟に対応できる支援を展開していきます。

(3) 学校間連携による遠隔授業の実施

- 総合学科においては、小規模化する中で多様な系列を維持することが困難になっている状況にあることから、当面は農業や工業等の専門高校と連携した遠隔授業等により、総合学科としての教育の質の維持を確保することにもつながると考えられます。
- なお、こうした学校間連携による遠隔授業は、教員にとって、対面の授業におけるタブレット端末の効果的な活用や、オンライン活用の良さを踏まえた授業改善の視点を獲得の機会となり、生徒の個別最適な学びや協働的な学びの充実にもつながるものと期待されます。

【参考】遠隔教育推進体制のイメージ



3 学校間連携や学校と地域との連携・協働

(1) 学校間連携

- 本県では、生徒の選択履修の機会を拡大し、生徒の多様な能力・適性、興味・関心、進路希望等に応えるとともに、魅力ある教育活動及び開かれた学校づくりに資することを目的として、生徒が在籍する高校以外の高校において教科・科目を履修し、当該学習の成果を、当該生徒の在籍する高校の教科・科目の単位として認定する学校間連携を実施しています。

- 「新潟の未来をS a G a S uプロジェクト」では、多様な学校種・課程・学科で構成された実証研究校同士が、教育課程を一部共通化した遠隔授業とともに、オンライン環境を活用した生徒間交流も実施してきました。

- 今後は、高校間の連携や高校と大学等との連携による学校外の学修の単位認定や定通併修制度の活用とともに、多様な価値観に触れながら学びの充実につなげるため、オンライン環境も活用しながら国内外の学校との交流を推進します。

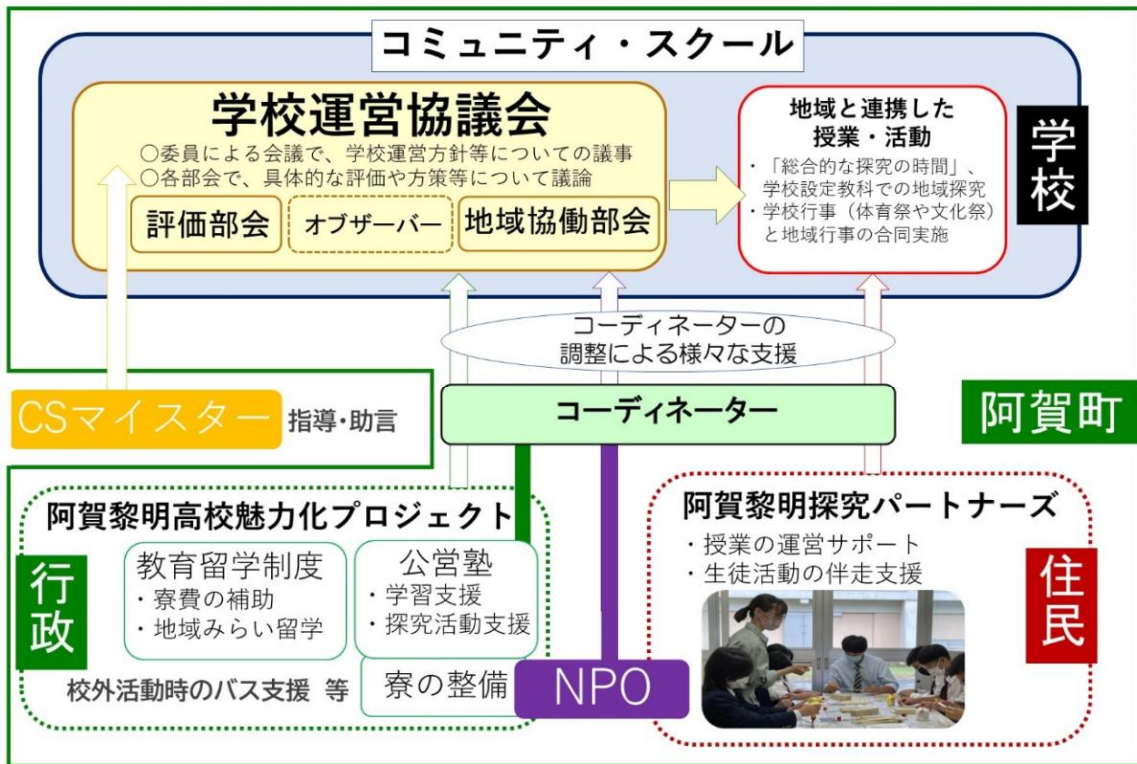
- また、生徒の発達段階に応じた系統的な教育活動の充実を図るためには、学校種間の接続を意識した教育課程の編成・実施や指導方法の工夫・改善を行うことが重要と考えています。中学校と高校、あるいは小学校と中等教育学校の円滑な接続の観点から、地域の実情に応じて、地元中学校との交流活動や、小中高の一貫性に配慮したキャリア教育の実施など、異なる学校種間の連携についても取り組んでいきます。

(2) 高校と地域との連携・協働について

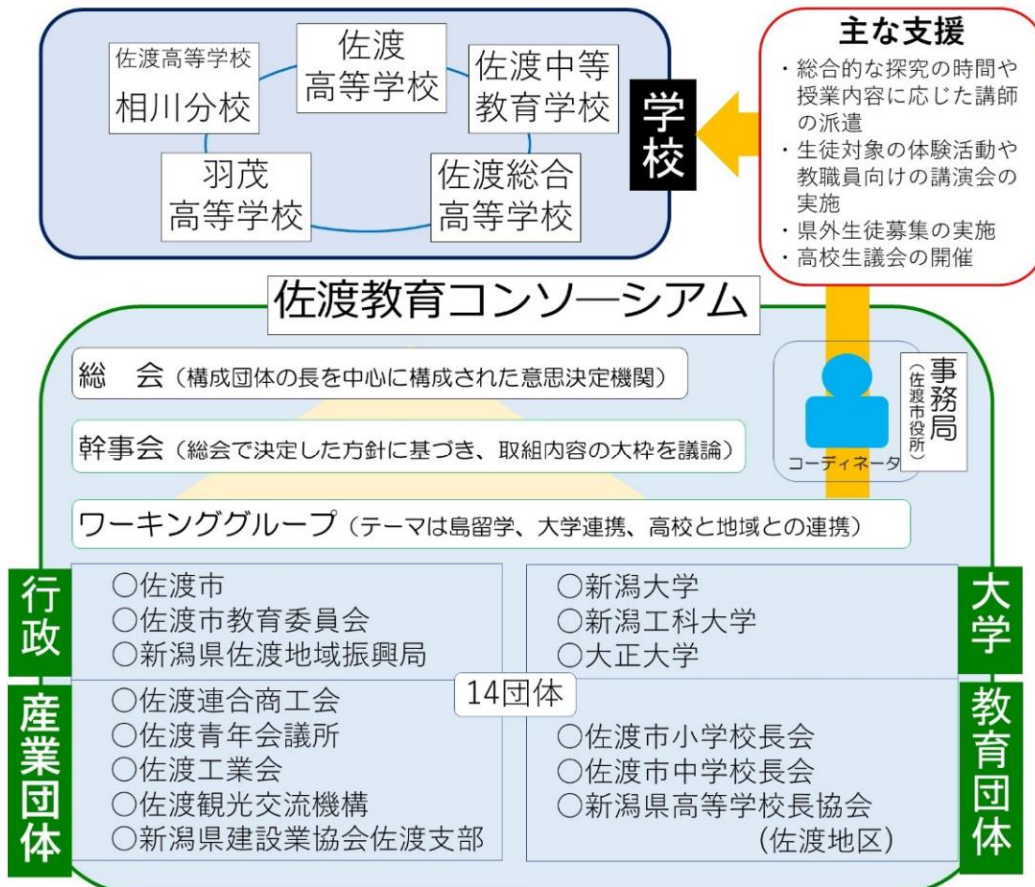
- これまで各高校では、市町村や地元企業と連携した特色ある教育活動により、地域産業の活性化やスポーツの振興、伝統文化の継承など、地域社会の発展に貢献できる人材の育成を目指すとともに、コミュニティへの参画や地域課題の解決をとおして、一人一人の能力の伸長と地域の活性化につながる取組を進めてきました。
- 本県では、普通科系高校における「地域探究コース」の設置や、県立高校へのコミュニティ・スクールの指定、国や県の関連事業などを通じて、高校と地域との連携・協働体制の構築を推進しています。
- 「新潟の未来をS a G a S uプロジェクト」では、離島・中山間地域に立地する高校が小規模化の状況にあっても、地元自治体が推進するキャリア教育を基盤とし、地域と協働しながら有為な人材育成に向け取り組んできました。
- 今後は、生徒が社会参画力を高め、人口減少が続く地域社会や、ひいては国際社会の持続的発展に寄与するために必要な資質・能力を磨いていくことが求められており、学校においても「社会に開かれた教育課程」の実現とともに、実社会での問題発見・解決に生かしていく視点から生徒が自らテーマを設定し、学習を進めるための教育活動が重要となります。
- このことから、生徒が地域や産業界、大学などと多様な接点を持ち、社会的な課題や現在行われている取組などについて学ぶことができる環境をコンソーシアムの構築やコーディネーターの配置等により推進していきます。

【参考】高校と地域との連携・協働体制の具体例

◆阿賀町：コミュニティ・スクールを設置した地域との連携・協働体制の例



◆佐渡市：コンソーシアムを設置した地域との連携・協働体制の例





Ⅳ 「将来構想」における高校の配置

高校の配置にあたっては、「3つの基本方針」にしたがい、6つのエリアごとに検討し、「Ⅱ 『将来構想』の基本的な考え方」に示した学校をバランスよく配置することに努めます。

以下の表では、学級数と学校数の見込みを示しました。

なお、令和16年春の学級数は、中学校卒業生数の減少分を県立高校の募集学級で調整したことを前提にしています。

◆ 令和7年度県立高校の募集学級数等(表1)

学科等	普通科系	総合学科系	専門学科系	定時制 通信制	募集学級計	学校数	中学校 卒業見込者数
学級数	192	32	75	15	314	86	17,782

【参考】

新潟市立高校募集学級計	13
私立高校募集学級計	113



◆ 令和16年春のすがた(表2)

学科等	普通科系高校	専門学科系高校 (総合高校含む)	セルフデザイン ハイスクール	募集学級計	学校数	中学校 卒業見込者数
学級数	133	77	15	225	64	13,928

※普通科系高校には、その他専門学科・中高一貫教育校が含まれます。

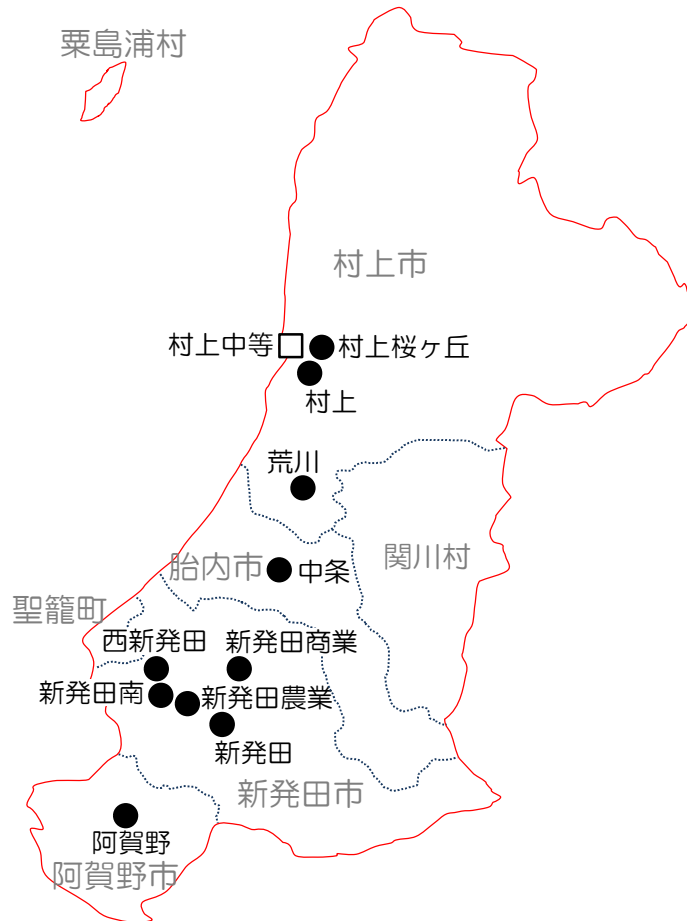
※ 次ページ以降のアンケート結果における「中学生」は「中等教育学校前期課程生徒」、「高校生」は「中等教育学校後期課程生徒」を含みます。

V エリアごとの構想

エリア①

＜新発田市、村上市、阿賀野市、胎内市、聖籠町、関川村、粟島浦村＞

◆ 令和7年度に生徒募集を行う学校



◆ エリアの状況

市町村名	人口 (人)	就業人口 (人)	産業構造(就業人口構成比、%)			主要農産物(5品目まで)	主要製造品(5品目まで)
			第1次産業	第2次産業	第3次産業		
新発田市	90,401	49,415	6.1	29.6	64.3	米、イチゴ(越後姫)、和牛等(新発田牛)、アスパラガス、ネギなど	農産物加工品、酒、機械、精密電子部品、窯業など
村上市	52,694	28,729	8.9	31.6	59.4	米、大豆、そば、ねぎ、枝豆など	航空機内装品、菓子、米菓、日本酒、木製建材など
阿賀野市	38,560	21,654	9.0	34.0	57.1	米、生乳、いちご、切花、球根など	瓦、陶器、石材、乳製品、めん類など
胎内市	26,854	14,235	9.4	36.1	54.5	米、米粉、にんじん、だいこん、さつまいもなど	変圧器、メタクリル樹脂、自動車用装飾品、洋傘、ニット製品など
聖籠町	14,020	7,470	7.0	37.4	55.6	米、ぶどう、さくらんぼ、ねぎ、さといもなど	デバイス、電子回路、金属製品、漬物、水酸加工食品
関川村	4,510	2,656	17.1	30.0	52.9	米、肉豚、生しいたけ	ニット製品、電気機械部品、セメント製造品
粟島浦村	320	263	31.2	3.4	65.4	馬鈴薯、大豆、小豆	水産食料品
エリア計 (対県割合)	227,359 (10.8%)	124,422 (11.0%)	7.9	32.0	60.0		

※人口は「令和6年10月1日現在新潟県推計人口」、その他の項目は「市町村要覧」(新潟県総務部市町村課、令和6年4月)による。

◆ 最も通学したい（させたい）と思う高校（アンケート結果から）

エリア①	①探究 普通科系	②学問 横断的	③地域 社会課題	④グローバル 教育	⑤職業教育 専門	⑥複数 専門学科	⑦特定分野 の学び	⑧自分で 選択	⑨遠隔授業 導入
高校生	1 22.9%	10.0%	5.4%	3 13.1%	11.7%	10.3%	8.8%	2 15.5%	2.3%
中学生	1 30.5%	6.9%	3.7%	7.6%	3 13.6%	7.0%	12.8%	2 16.0%	2.0%
保護者(高校生)	1 30.1%	2 13.9%	5.9%	2 13.9%	11.7%	10.8%	3.0%	9.7%	1.0%
保護者(中学生)	1 33.5%	2 15.6%	4.5%	11.3%	3 11.5%	8.5%	3.7%	10.6%	0.9%
保護者(小学生)	1 33.5%	2 13.7%	4.9%	3 12.1%	9.7%	10.3%	4.5%	10.5%	0.7%
保護者(保育所等)	1 31.4%	3 14.1%	4.3%	2 16.1%	8.6%	8.7%	4.3%	11.1%	1.4%

※回答項目①～⑨の詳細は、P.45の全体回答結果を参照

◆ アンケート結果（最も通学したい（させたい）と思う高校）の特徴

- 生徒、保護者ともに最も割合が高い学校は、「探究的な学びに重点を置いた普通科系」であった。
- 2番目に割合が高い学校は、保護者は「学問を横断的に学ぶ活動を重視する」や「グローバル教育を重視する」であるが、生徒は「学ぶ場所や学び方を自分で選択できる」であった。
- 中学生の生徒、保護者ともに「職業教育を主とする専門学校」が3番目に高かった。

◆ 再編整備の概要

令和7年度 ↳ 令和9年度	
令和10年度 ↳ 令和16年度	【主な検討事項】 <ul style="list-style-type: none"> ・中高一貫教育校の実施形態の転換 ・「セルフデザインハイスクール」の設置 ・産業高校の設置 ・総合学科のあり方 ・小規模校の統合

◆ 令和7年度県立高校等募集学級数

学科等	普通科系	総合学科系	専門学科系	定時制 通信制	募集学級計	学校数	中学校 卒業見込者数
学級数	18	3	11	3	35	11	1,829



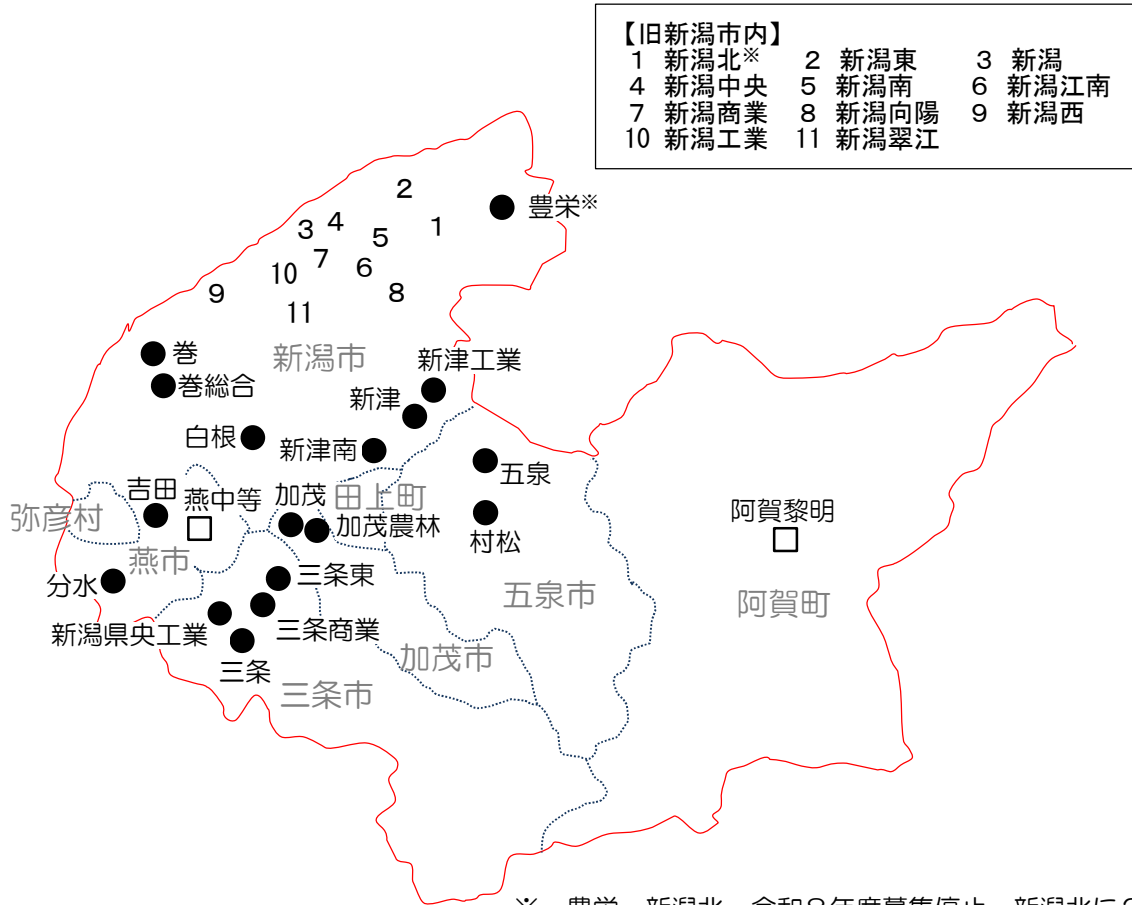
◆ 令和16年春のすがた

学科等	普通科系高校	専門学科系高校 (総合高校含む)	セルフデザイン ハイスクール	募集学級計	中学校 卒業見込者数
学級数	17	8	3	28	1,505

エリア②

＜新潟市、三条市、加茂市、燕市、五泉市、弥彦村、田上町、阿賀町＞

◆ 令和7年度に生徒募集を行う学校



※ 豊栄、新潟北 令和8年度募集停止、新潟北に2校を統合し新設校設置

◆ エリアの状況

市町村名	人口 (人)	就業人口 (人)	産業構造(就業人口構成比、%)			主要農産物 (5品目まで)	主要製造品 (5品目まで)
			第1次産業	第2次産業	第3次産業		
新潟市	766,259	402,267	3.2	21.5	75.3	水稻、大豆、大根、ねぎ、かぶなど	米菓、水産練製品、清酒、化学工業製品、製紙など
三条市	90,004	50,905	4.2	36.3	59.5	米、さつまいも、日本なし、西洋なし、ももなど	作業工具、利器工器具・手道具、金属プレス製品、建築用金属製品、ガラス機器・石油機器
加茂市	23,321	12,869	6.9	34.4	58.7	コメ、果実(モモ、ナシ、ルレクチエ)	桐箆筒、家具、木工製品、家電製品、ニット製品など
燕市	74,453	42,663	3.6	41.2	55.2	米、きゅうり、トマト、たまねぎ、えだまめなど	金属洋食器、金属ハウスウェア(テーブルウェア、キッチンウェア)
五泉市	44,402	24,704	8.6	36.7	54.6	米、さといも、いちご、れんこん、牡丹など	ニット製品、絹織物
弥彦村	7,314	4,273	7.3	35.7	57.0	米、枝豆、ぶどう、椎茸、苺	金属洋食器
田上町	10,466	5,544	5.9	32.3	61.8	米、野菜、桃、梅	焼瓦、木工製品、ニット製品
阿賀町	8,628	4,499	8.0	31.9	60.1	米、しいたけ、ナメコ、まいたけ、自然薯など	清酒、山菜加工品、味噌、漬物、切り餅など
エリア計 (対県割合)	1,024,847 (48.8%)	547,724 (48.2%)	3.7	25.7	70.6		

※人口は「令和6年10月1日現在新潟県推計人口」、その他の項目は「市町村要覧」(新潟県総務部市町村課、令和6年4月)による。

◆ 最も通学したい（させたい）と思う高校（アンケート結果から）

エリア②	①探究 普通科系	②学問 横断的	③地域 社会課題	④グローバル 教育	⑤職業教育 専門	⑥複数 専門学科	⑦特定分野 の学び	⑧自分で 選択	⑨遠隔授業 導入
高校生	1 25.6%	3 12.7%	4.7%	12.5%	10.3%	6.6%	9.5%	2 15.8%	2.1%
中学生	1 36.4%	6.2%	2.8%	7.0%	10.3%	6.9%	3 11.6%	2 16.9%	2.0%
保護者(高校生)	1 33.7%	2 16.4%	5.2%	3 15.0%	11.0%	8.1%	2.5%	7.1%	0.9%
保護者(中学生)	1 33.7%	2 16.5%	4.7%	3 14.6%	9.4%	7.8%	3.4%	9.0%	0.9%
保護者(小学生)	1 33.0%	2 16.2%	4.4%	3 15.5%	8.3%	6.8%	3.7%	11.5%	0.7%
保護者(保育所等)	1 34.1%	3 15.3%	5.1%	2 18.2%	6.4%	7.1%	3.3%	9.9%	0.8%

※回答項目①～⑨の詳細は、P.45の全体回答結果を参照

◆ アンケート結果（最も通学したい（させたい）と思う高校）の特徴

- 生徒、保護者ともに最も割合が高い学校は、「探究的な学びに重点を置いた普通科系」であった。
- 保護者、生徒（高校生）は「学問を横断的に学ぶ活動を重視する」割合が高い。
- 生徒は、「学ぶ場所や学ぶ方法を自分で選択できる」割合が高いのに対して、保護者は「グローバル教育を重視する」割合が高い。

◆ 再編整備の概要

令和7年度 ） 令和9年度	<ul style="list-style-type: none"> ・三条高校に理数科を設置するとともに、理数科内にメディカルコースを設置する。 ・新潟北高校と豊栄高校を統合する。 ・新潟北高校の校舎内に地元企業等と連携したデュアルシステムを取り入れたキャリア教育を特色とする高校（単位制による全日制課程普通科）を新たに設置する。
令和10年度 ） 令和16年度	<p>【主な検討事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「セルフデザインハイスクール」の設置 ・産業高校の設置 ・小規模校の統合

◆ 令和7年度県立高校等募集学級数

学科等	普通科系	総合学科系	専門学科系	定時制 通信制	募集学級計	学校数	中学校 卒業見込者数
学級数	96	10	29	1	136	30	8,744



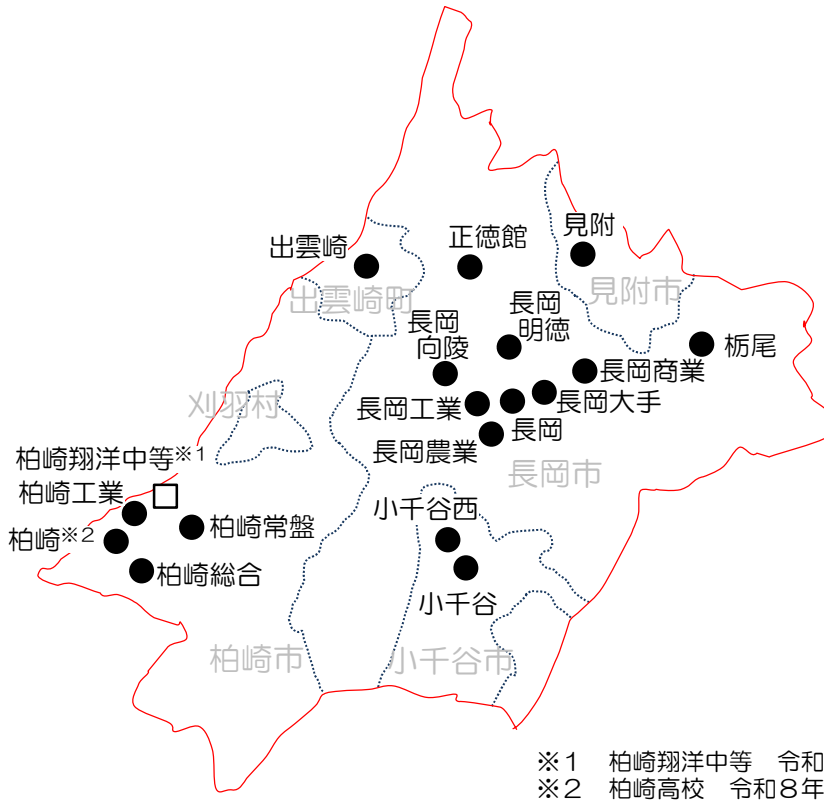
◆ 令和16年春のすがた

学科等	普通科系高校	専門学科系高校 (総合高校含む)	セルフデザイン ハイスクール	募集学級計	中学校 卒業見込者数
学級数	59	30	3	92	6,858

エリア③

＜長岡市、柏崎市、小千谷市、見附市、出雲崎町、刈羽村＞

◆ 令和7年度に生徒募集を行う学校



◆ エリアの状況

市町村名	人口 (人)	就業人口 (人)	産業構造(就業人口構成比、%)			主要農産物(5品目まで)	主要製造品(5品目まで)
			第1次産業	第2次産業	第3次産業		
長岡市	255,833	137,379	3.4	30.8	65.8	米、大豆、麦、そば、枝豆など	工作機械、食料品、電子部品、金属製品、鉄工鋳物など
柏崎市	76,086	40,330	2.9	35.1	62.0	米、玉ねぎ、枝豆、カリフラワー、ブロッコリーなど	ピストンリング、伸線機、二次電池、金属製品、ポンプなど
小千谷市	32,092	18,097	6.2	39.0	54.7	水稲、そば、カリフラワー、メロン、スイカなど	精密機械、半導体、清酒、米菓、織物など
見附市	37,445	20,522	3.6	34.7	61.8	米、ユリ、アスパラガス、ニラ、クリなど	プラスチック製品、生産用機械器具、金属製品、ニット製品
出雲崎町	3,729	2,014	9.2	32.6	58.2	米、梅	自動車部品、段ボール、紙風船
刈羽村	4,161	2,252	4.9	35.3	59.9	米、桃	自動調節弁
エリア計 (対県割合)	409,346 (19.5%)	220,594 (19.4%)	3.6	32.7	63.7		

※人口は「令和6年10月1日現在新潟県推計人口」、その他の項目は「市町村要覧」(新潟県総務部市町村課、令和6年4月)による。

◆ 最も通学したい（させたい）と思う高校（アンケート結果から）

エリア③	①探究 普通科系	②学問 横断的	③地域 社会課題	④グローバル 教育	⑤職業教育 専門	⑥複数 専門学科	⑦特定分野 の学び	⑧自分で 選択	⑨遠隔授業 導入
高校生	1 28.2%	11.4%	4.0%	3 11.5%	11.4%	9.9%	6.9%	2 14.7%	2.0%
中学生	1 36.1%	5.1%	3.2%	6.5%	12.0%	7.8%	3 12.3%	2 15.3%	1.8%
保護者(高校生)	1 33.6%	2 14.8%	5.4%	3 14.6%	11.0%	9.8%	3.1%	7.0%	0.8%
保護者(中学生)	1 33.6%	2 15.1%	4.1%	3 13.5%	11.3%	9.0%	3.6%	9.1%	0.6%
保護者(小学生)	1 33.9%	2 15.2%	5.0%	3 13.5%	9.5%	7.9%	3.8%	10.4%	0.9%
保護者(保育所等)	1 34.1%	3 14.3%	5.3%	2 16.7%	8.1%	8.5%	2.2%	10.2%	0.6%

※回答項目①～⑨の詳細は、P.45の全体回答結果を参照

◆ アンケート結果（最も通学したい（させたい）と思う高校）の特徴

- 生徒、保護者ともに最も割合が高い学校は、「探究的な学びに重点を置いた普通科系」であった。
- 保護者は「学問を横断的に学ぶ活動を重視する」や「グローバル教育を重視する」割合が高い。
- 生徒は、「学ぶ場所や学ぶ方法を自分で選択できる」割合が高い。

◆ 再編整備の概要

令和7年度 ↳ 令和9年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 柏崎翔洋中等教育学校前期課程を募集停止とする。 ・ 柏崎高校に県立中学校を併設する。
令和10年度 ↳ 令和16年度	<p>【主な検討事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「セルフデザインハイスクール」の設置 ・ 総合学科のあり方 ・ 小規模校の統合

◆ 令和7年度県立高校等募集学級数

学科等	普通科系	総合学科系	専門学科系	定時制 通信制	募集学級計	学校数	中学校 卒業見込者数
学級数	35	7	17	5	64	18	3,557



◆ 令和16年春のすがた

学科等	普通科系高校	専門学科系高校 (総合高校含む)	セルフデザイン ハイスクール	募集学級計	中学校 卒業見込者数
学級数	24	19	4	47	2,826

エリア④

<十日町市、魚沼市、南魚沼市、湯沢町、津南町>

◆ 令和7年度に生徒募集を行う学校



◆ エリアの状況

市町村名	人口 (人)	就業人口 (人)	産業構造(就業人口構成比、%)			主要農産物(5品目まで)	主要製造品(5品目まで)
			第1次産業	第2次産業	第3次産業		
十日町市	45,865	26,548	11.0	29.4	59.6	魚沼産コシヒカリ、なめこ、えのき茸、妻有ポーク、カサブランカなど	絹織物、そば、生産用機械器具、電子部品、電気機械器具
魚沼市	31,853	18,185	9.2	33.2	57.6	米、ユリ、促成山菜、スイカ、そばなど	食料品、清酒、電子部品・デバイス、金属製品
南魚沼市	52,052	29,330	12.0	27.8	60.1	南魚沼産コシヒカリ、八色スイカ、八色シイタケ、まいたけ、えのきだけなど	自動車部品、産業用機械、清酒、織物
湯沢町	7,636	4,007	3.2	14.7	82.0	米、そば、山菜、かぐらなんばん	清酒
津南町	8,202	4,929	24.7	23.0	52.3	コシヒカリ、ユリ、雪下人参、アスパラガス、スイートコーンなど	木材、木製品、電気機械器具、窯業、土石製品など
エリア計 (対県割合)	145,608 (6.9%)	82,999 (7.3%)	11.4	28.6	60.0		

※人口は「令和6年10月1日現在新潟県推計人口」、その他の項目は「市町村要覧」(新潟県総務部市町村課、令和6年4月)による。

◆ 最も通学したい（させたい）と思う高校（アンケート結果から）

エリア④	①探究 普通科系	②学問 横断的	③地域 社会課題	④グローバル 教育	⑤職業教育 専門	⑥複数 専門学科	⑦特定分野 の学び	⑧自分で 選択	⑨遠隔授業 導入
高校生	1 28.6%	10.0%	3.8%	9.3%	10.4%	9.7%	3 10.9%	2 15.0%	2.4%
中学生	1 35.3%	6.3%	4.2%	6.7%	9.3%	6.7%	3 12.4%	2 17.2%	1.8%
保護者(高校生)	1 31.2%	3 15.4%	6.4%	2 15.5%	8.7%	7.8%	3.3%	10.4%	1.4%
保護者(中学生)	1 28.7%	2 16.9%	5.2%	3 16.7%	8.6%	7.5%	4.5%	9.6%	2.4%
保護者(小学生)	1 28.9%	14.3%	4.1%	2 16.8%	7.6%	8.5%	3.5%	3 14.9%	1.4%
保護者(保育所等)	1 31.5%	3 15.9%	4.1%	2 20.9%	7.3%	6.8%	3.6%	9.1%	0.9%

※回答項目①～⑨の詳細は、P.45の全体回答結果を参照

◆ アンケート結果（最も通学したい（させたい）と思う高校）の特徴

- 生徒、保護者ともに最も割合が高い学校は、「探究的な学びに重点を置いた普通科系」であった。
- 保護者は「学問を横断的に学ぶ活動を重視する」や「グローバル教育を重視する」割合が高いが、保護者(小学生)は「学ぶ場所や学び方を自分で選択できる」割合も高い。
- 生徒は、「福祉・体育・音楽など特定分野の学びを重視する」や「学ぶ場所や学ぶ方法を自分で選択できる」割合が高い。

◆ 再編整備の概要

令和7年度 ） 令和9年度	・十日町高校に大学進学を重視した学究型コース（仮称）を設置する。
令和10年度 ） 令和16年度	【主な検討事項】 ・中高一貫教育校の実施形態の転換 ・「セルフデザインハイスクール」の設置 ・小規模校の統合

◆ 令和7年度県立高校等募集学級数

学科等	普通科系	総合学科系	専門学科系	定時制 通信制	募集学級計	学校数	中学校 卒業見込者数
学級数	20	3	3	3	29	10	1,172



◆ 令和16年春のすがた

学科等	普通科系高校	専門学科系高校 (総合高校含む)	セルフデザイン ハイスクール	募集学級計	中学校 卒業見込者数
学級数	17	4	2	23	936

エリア⑤

<糸魚川市、妙高市、上越市>

◆ 令和7年度に生徒募集を行う学校



◆ エリアの状況

市町村名	人口 (人)	就業人口 (人)	産業構造(就業人口構成比、%)			主要農産物(5品目まで)	主要製造品(5品目まで)
			第1次産業	第2次産業	第3次産業		
糸魚川市	37,445	20,447	5.1	35.7	59.2	コシヒカリ、ヨモギ、丸なす、トマト、きゅうりなど	化学工業製品、窯業製品、電子・電機・機械製品
妙高市	28,300	15,495	5.4	33.2	61.4	水稲、トマト、ナス、カボチャ、里芋	電子部品、酒、化学工業製品、石油ファンヒーター、エアコン
上越市	179,294	98,274	4.5	30.1	65.4	水稲、大豆、そば、えだまめ、ブロッコリーなど	化学製品、電子部品、金属製品、鉄鋼、生産用機械器具など
エリア計 (対県割合)	245,039 (11.7%)	134,216 (11.8%)	4.7	31.3	64.0		

※人口は「令和6年10月1日現在新潟県推計人口」、その他の項目は「市町村要覧」(新潟県総務部市町村課、令和6年4月)による。

◆ 最も通学したい（させたい）と思う高校（アンケート結果から）

エリア⑤	①探究 普通科系	②学問 横断的	③地域 社会課題	④グローバル 教育	⑤職業教育 専門	⑥複数 専門学科	⑦特定分野 の学び	⑧自分で 選択	⑨遠隔授業 導入
高校生	1 24.0%	8.8%	5.1%	11.7%	3 12.4%	10.0%	9.7%	2 15.8%	2.5%
中学生	1 30.1%	6.3%	4.0%	6.3%	3 13.6%	7.9%	12.0%	2 18.2%	1.6%
保護者(高校生)	1 34.8%	2 16.5%	4.3%	3 14.0%	10.8%	8.4%	2.8%	7.4%	1.0%
保護者(中学生)	1 32.2%	2 15.0%	4.6%	12.6%	3 13.3%	8.9%	5.0%	8.1%	0.4%
保護者(小学生)	1 28.7%	2 14.2%	4.8%	12.3%	11.2%	10.8%	4.8%	3 12.4%	0.9%
保護者(保育所等)	1 31.5%	2 15.4%	5.7%	3 13.9%	10.2%	10.5%	2.9%	8.9%	0.9%

※回答項目①～⑨の詳細は、P.45の全体回答結果を参照

◆ アンケート結果（最も通学したい（させたい）と思う高校）の特徴

- 生徒、保護者ともに最も割合が高い学校は、「探究的な学びに重点を置いた普通科系」であった。
- 保護者は「学問を横断的に学ぶ活動を重視する」や「グローバル教育を重視する」割合が高いが、保護者(小学生)は「学ぶ場所や学び方を自分で選択できる」割合も高い。
- 生徒は、「学ぶ場所や学ぶ方法を自分で選択できる」や「職業教育を主とする専門高校」の割合が高い。

◆ 再編整備の概要

令和7年度 ↳ 令和9年度	
令和10年度 ↳ 令和16年度	【主な検討事項】 ・「セルフデザインハイスクール」の設置 ・産業高校の設置 ・総合学科のあり方 ・小規模校の統合

◆ 令和7年度県立高校等募集学級数

学科等	普通科系	総合学科系	専門学科系	定時制 通信制	募集学級計	学校数	中学校 卒業見込者数
学級数	16	6	15	2	39	12	2,110

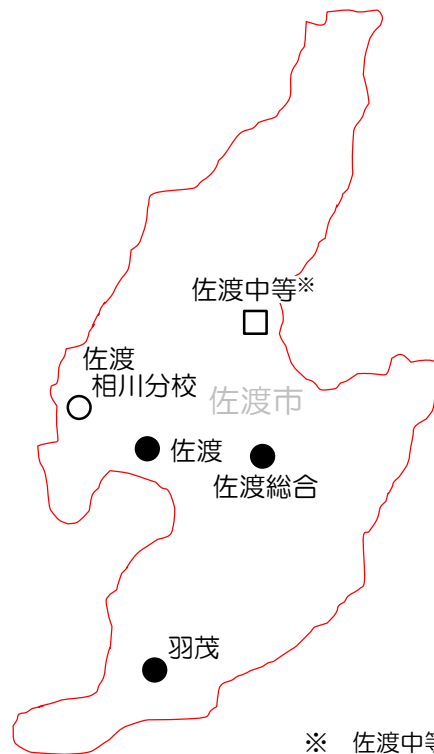


◆ 令和16年春のすがた

学科等	普通科系高校	専門学科系高校 (総合高校含む)	セルフデザイン ハイスクール	募集学級計	中学校 卒業見込者数
学級数	12	13	2	27	1,557

エリア⑥
 <佐渡市>

◆ 令和7年度に生徒募集を行う学校



※ 佐渡中等 令和8年度募集停止、
 佐渡高校両津キャンパス設置

◆ エリアの状況

市町村名	人口 (人)	就業人口 (人)	産業構造(就業人口構成比、%)			主要農産物(5品目まで)	主要製造品(5品目まで)
			第1次産業	第2次産業	第3次産業		
佐渡市 (対県割合)	46,605 (2.2%)	26,303 (2.3%)	18.0	15.6	66.5	米、柿、ル レクチエ	海産物、地酒、無名異焼、竹細工、裂織

※人口は「令和6年10月1日現在新潟県推計人口」、その他の項目は「市町村要覧」(新潟県総務部市町村課、令和6年4月)による。

◆ 最も通学したい（させたい）と思う高校（アンケート結果から）

エリア⑥	①探究 普通科系	②学問 横断的	③地域 社会課題	④グローバル 教育	⑤職業教育 専門	⑥複数 専門学科	⑦特定分野 の学び	⑧自分で 選択	⑨遠隔授業 導入
高校生	1 29.7%	10.0%	3.1%	10.9%	9.5%	6.7%	3 14.3%	2 14.5%	1.4%
中学生	1 26.3%	4.8%	3.0%	6.5%	9.5%	5.2%	3 21.0%	2 21.2%	2.6%
保護者(高校生)	1 28.7%	11.5%	7.7%	2 15.3%	3 13.4%	6.9%	6.5%	7.7%	2.3%
保護者(中学生)	1 31.8%	3 14.6%	6.1%	2 15.2%	7.1%	7.6%	4.0%	11.1%	2.5%
保護者(小学生)	1 25.8%	3 11.3%	10.3%	2 20.6%	4.1%	10.3%	6.2%	10.3%	1.0%
保護者(保育所等)	1 27.7%	2 13.8%	8.5%	9.2%	10.8%	8.5%	5.4%	2 13.8%	2.3%

※回答項目①～⑨の詳細は、P.45の全体回答結果を参照

◆ アンケート結果（最も通学したい（させたい）と思う高校）の特徴

- 生徒、保護者ともに最も割合が高い学校は、「探究的な学びに重点を置いた普通科系」であった。
- 保護者は「学問を横断的に学ぶ活動を重視する」や「グローバル教育を重視する」割合が高いが、保育所等の保護者は「学ぶ場所や学び方を自分で選択できる」割合も高い。
- 生徒は、「学ぶ場所や学ぶ方法を自分で選択できる」や「福祉・体育・音楽など特定分野の学びを重視する」の割合が高い。

◆ 再編整備の概要

令和7年度 ） 令和9年度	・佐渡中等教育学校前期課程の募集を停止する。 ・佐渡中等教育学校の校舎内に佐渡高校両津キャンパス（単位制による全日制課程普通科）を設置する。
令和10年度 ） 令和16年度	【主な検討事項】 ・「セルフデザインハイスクール」の設置 ・小規模校の統合

◆ 令和7年度県立高校等募集学級数

学科等	普通科系	総合学科系	専門学科系	定時制 通信制	募集学級計	学校数	中学校 卒業見込者数
学級数	7	3	0	1	11	5	370



◆ 令和16年春のすがた

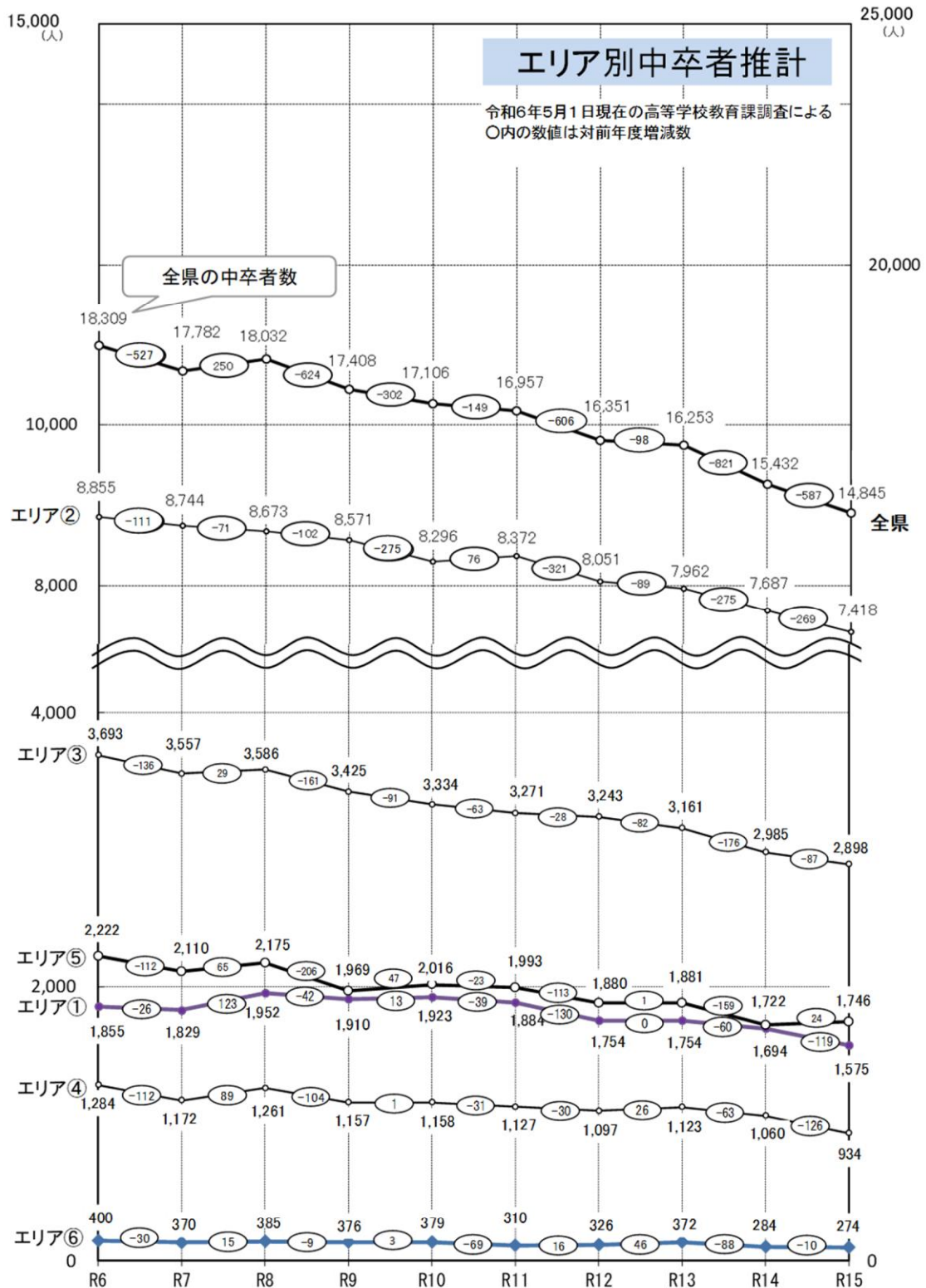
学科等	普通科系高校	専門学科系高校 (総合高校含む)	セルフデザイン ハイスクール	募集学級計	中学校 卒業見込者数
学級数	4	3	1	8	246



【資料編】

I	中学校卒業生数の見込み【令和6年春～令和15年春】	39
II	中学校卒業生数と学校数の推移	40
III	「高等学校に関するアンケート」結果(抜粋)	41
IV	「県立高校の将来構想」策定有識者会議	57
V	市町村長・教育長等からの意見	71
VI	地域別説明会	73
VII	パブリックコメント	77

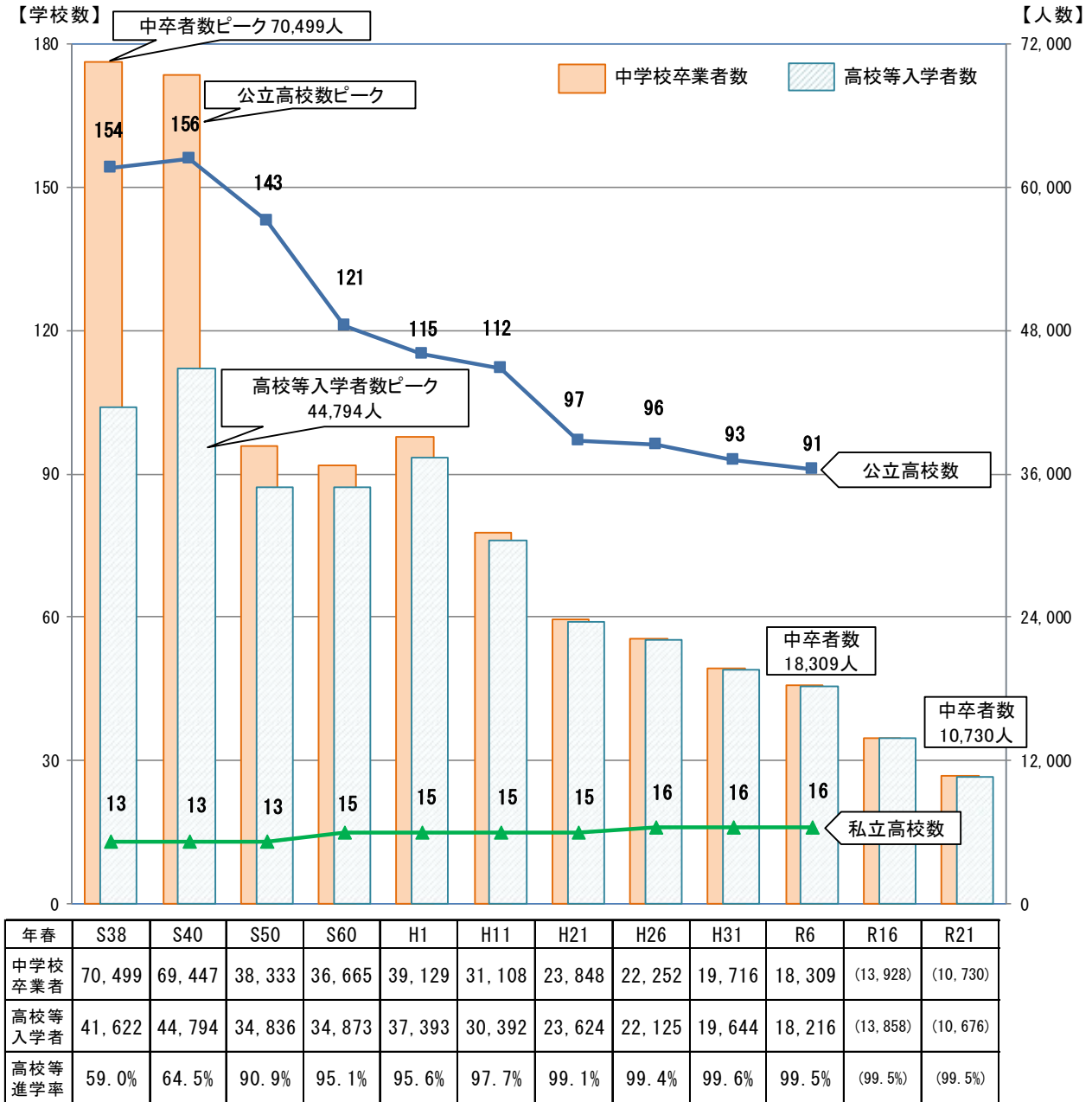
I 中学校卒業生数の見込み【令和6年春～令和15年春】



市町村一覧

エリア名	市町村名
エリア①	新発田市、村上市、阿賀野市、胎内市、聖籠町、関川村、粟島浦村
エリア②	新潟市、三条市、加茂市、燕市、五泉市、弥彦村、田上町、阿賀町
エリア③	長岡市、柏崎市、小千谷市、見附市、出雲崎町、刈羽村
エリア④	十日町市、魚沼市、南魚沼市、湯沢町、津南町
エリア⑤	糸魚川市、妙高市、上越市
エリア⑥	佐渡市

Ⅱ 中学校卒業生数と学校数の推移



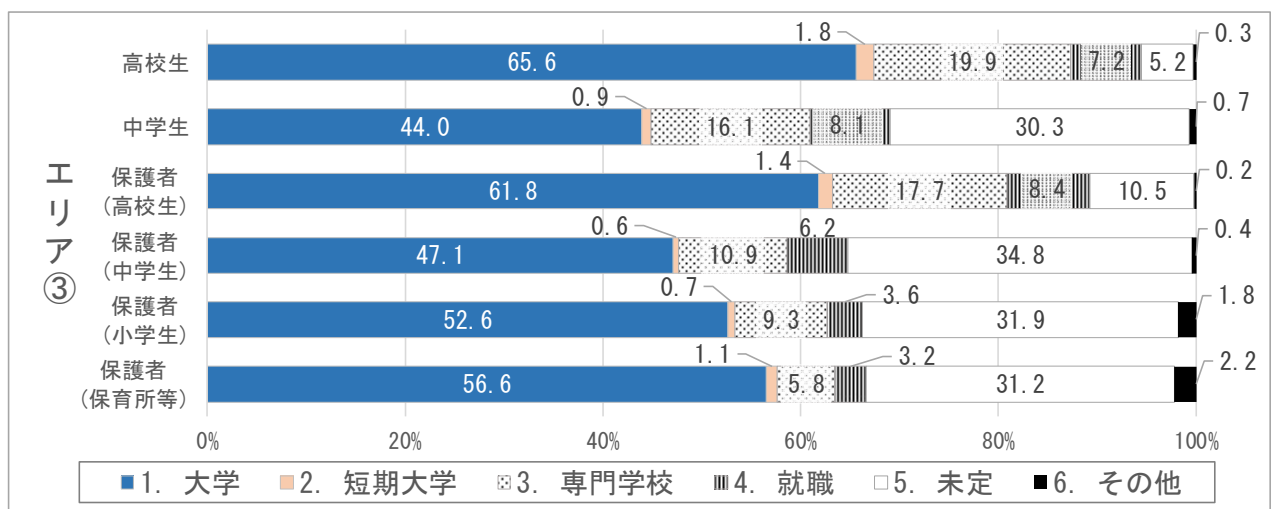
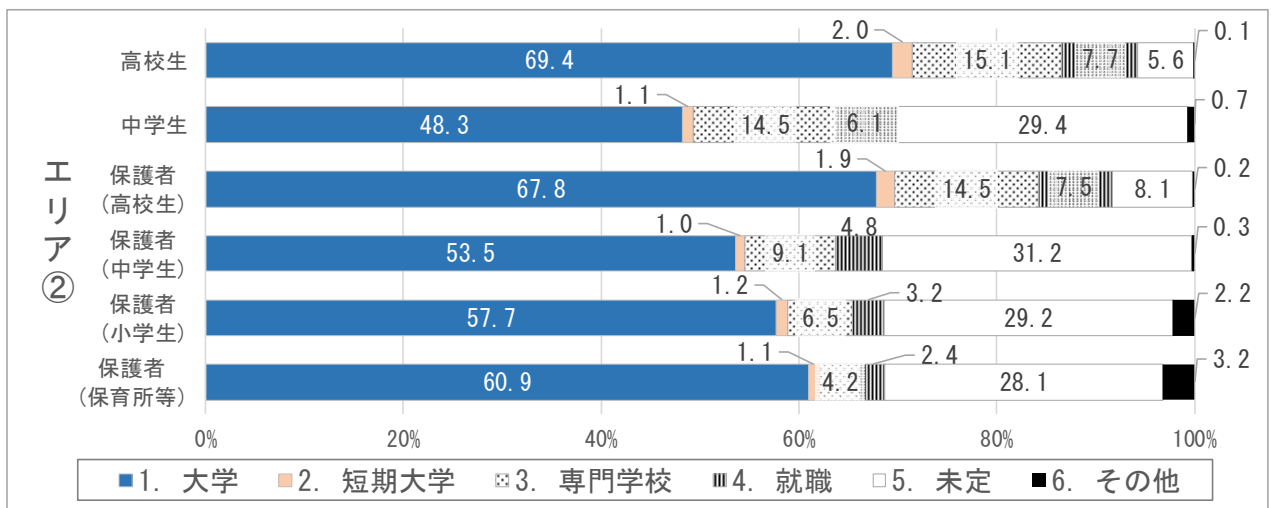
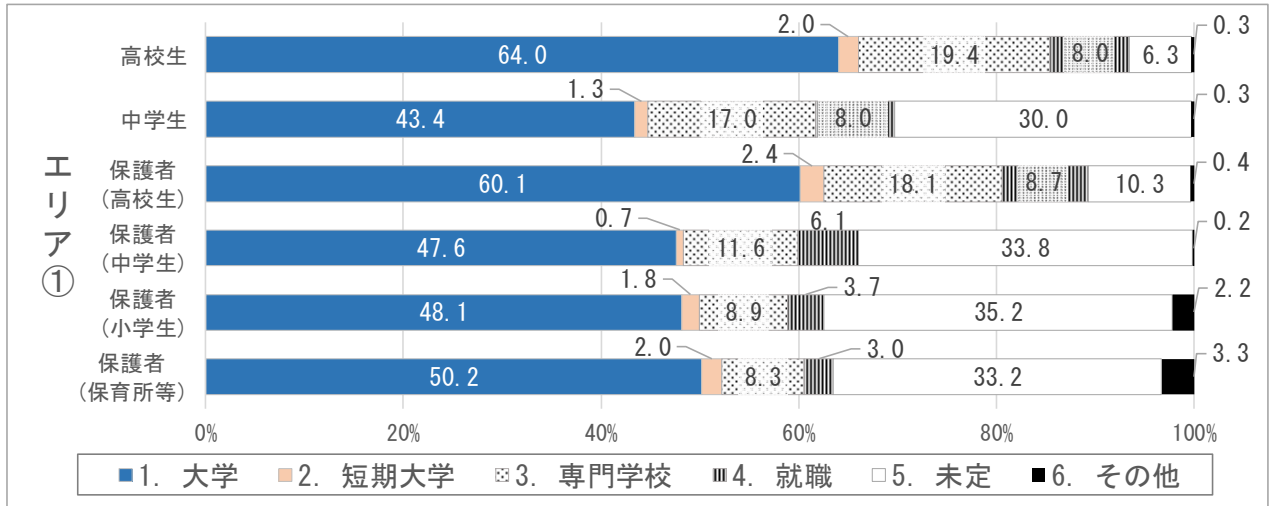
※ 数値は、「学校基本調査」による。R16春以降は、推計値である。高校数は、分校及び中等教育学校を含む。

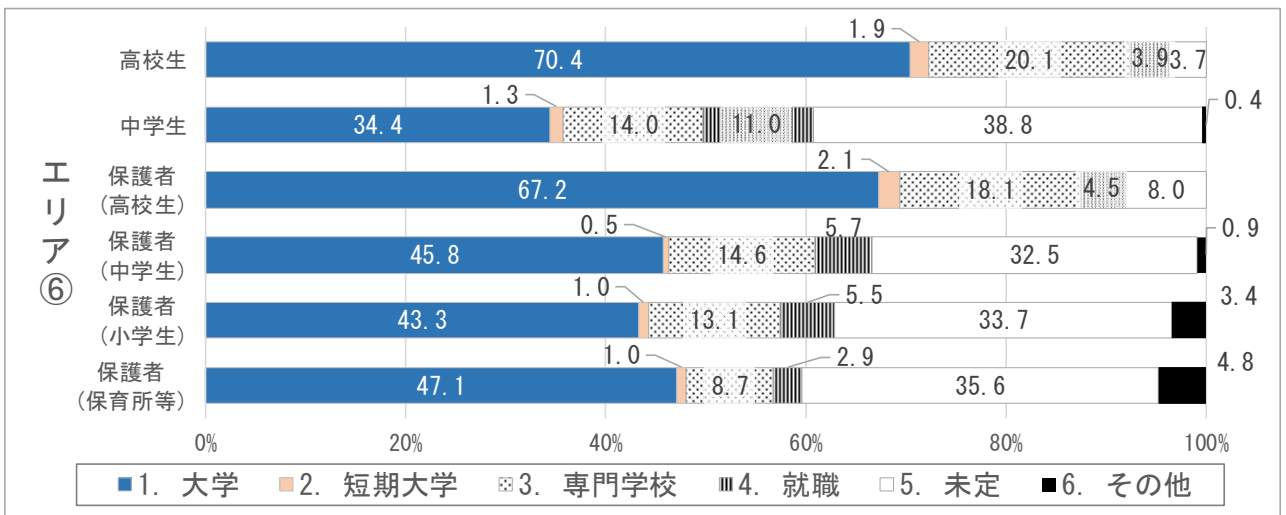
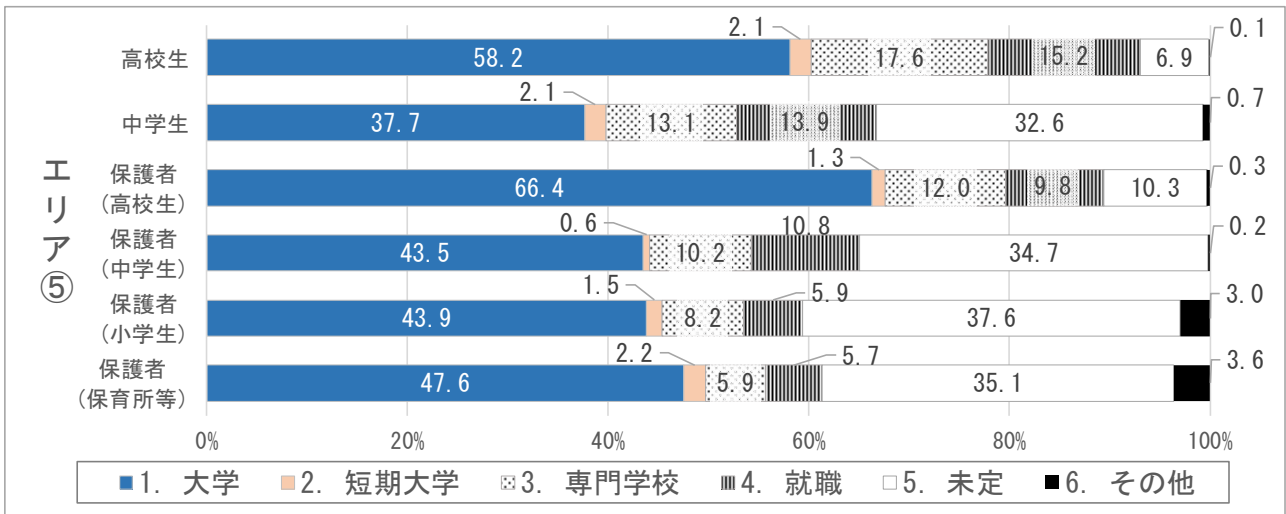
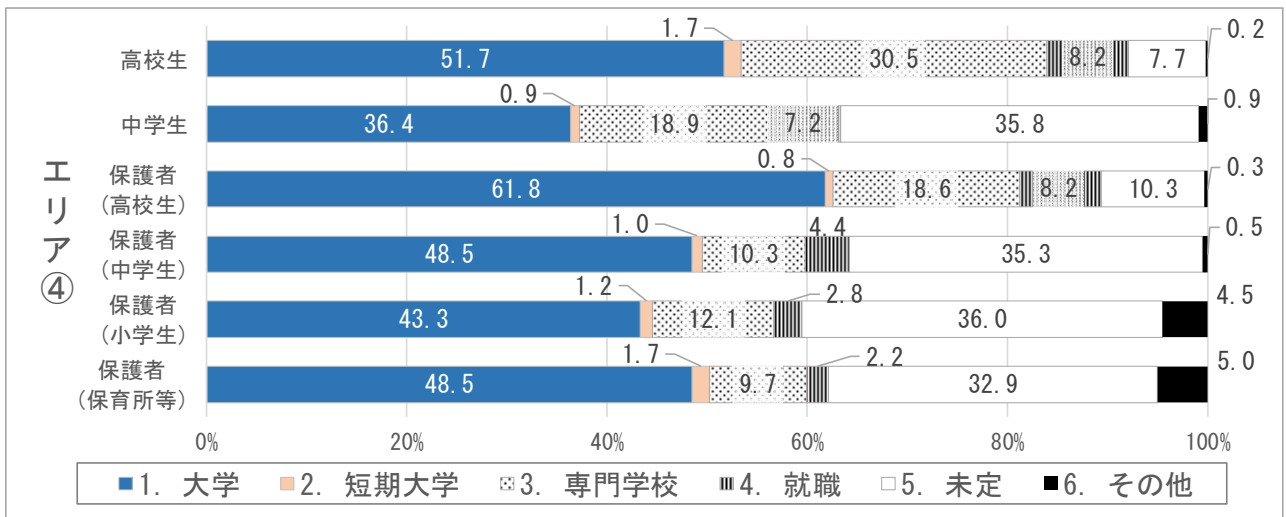
Ⅲ 「高等学校に関するアンケート」(県内対象) 結果 (抜粋)

※四捨五入した数値を使用しているため、合計の数値と内訳の数値の合計と一致しないことがある

【生徒(高校生、中学生)、保護者(高校生、中学生、小学生、保育所等)】

Q 高校等卒業後の進路希望は何か。





◆その他の回答（主な複数回答）

・保護者（小学生、保育所等）：本人の希望、意思を尊重したい。

- 割合の差はあるが、ほとんどのエリア、回答区分で「大学」「専門学校」「就職」の順に割合が高い。
- エリア⑤の中学生の生徒、保護者においては、「専門学校」よりも「就職」の割合が高い。

【生徒（高校生、中学生）、保護者（高校生、中学生、小学生、保育所等）】

Q 進学先の高校を選ぶときに何を重視するか（したか）

※ 複数回答可

重視する（した）こと	① 自分の（お子様の）学力にあっている	② 通学に便利な場所にある	③ 教育方針や校風が良い	④ 大学への進学実績が良い	⑤ 入りたい部活動がある	⑥ 世間での評価が高い	⑦ 施設や設備が充実している	⑧ 特色ある授業が行われている	⑨ 先生の指導が丁寧である	⑩ 部活動が盛んである	⑪ 行事（文化祭、体育祭等）が活発	⑫ 就職の実績が良い	⑬ 取りたい資格が取れる	⑭ 友だちも受検する	⑮ 友達や知り合いが在学している	⑯ 探究的な学びの活動が充実している	⑰ 海外への修学旅行がある	⑱ 補充指導などの学習サポートが充実している	⑲ その他
高校生	1 70.3	2 43.4	3 21.4	18.5	14.4	12.1	17.4	14.1	12.1	7.8	18.8	9.2	15.2	13.9	9.7	4.7	3.9	3.6	0.8
中学生	1 76.3	2 46.7	3 37.2	21.9	35.2	24.8	35.1	15.7	34.2	23.8	3 40.1	13.7	20.0	22.4	19.4	8.4	10.2	9.4	0.5
保護者 (高校生)	1 78.6	2 51.5	3 27.1	26.2	15.5	9.3	10.2	12.7	15.0	6.4	6.3	8.6	10.5	4.1	3.3	6.2	2.3	5.6	2.0
保護者 (中学生)	1 85.2	2 63.1	3 43.9	29.1	22.8	12.4	22.6	15.4	35.2	11.1	10.4	8.7	11.7	2.9	3.7	10.2	2.8	13.2	1.1
保護者 (小学生)	1 86.3	2 60.0	3 52.1	22.1	22.2	12.0	31.9	20.3	51.0	11.5	14.5	10.0	21.0	3.0	4.9	19.8	5.0	22.5	1.2
保護者 (保育所等)	1 70.8	2 48.8	3 45.8	21.9	22.8	11.7	33.2	16.7	45.5	12.9	15.3	8.9	21.1	3.1	5.8	18.9	6.0	17.8	0.9

(%)

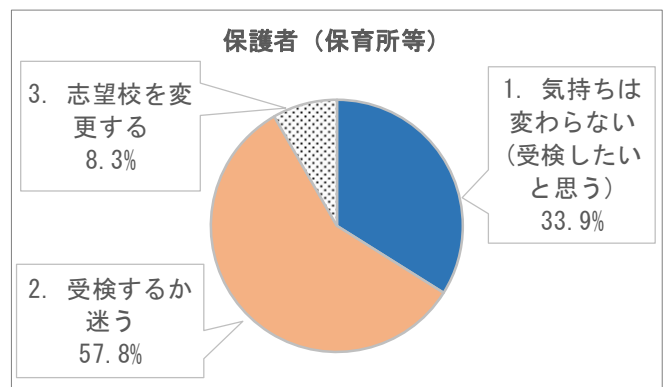
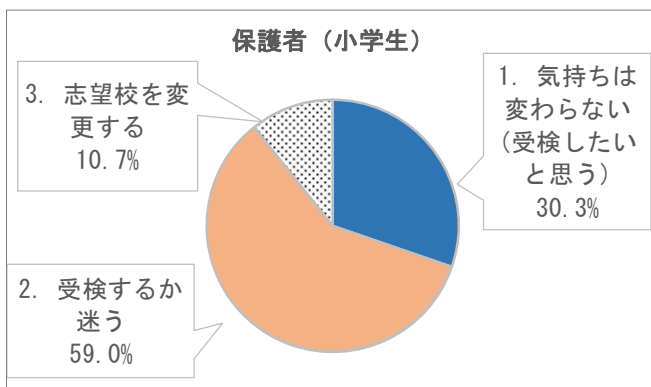
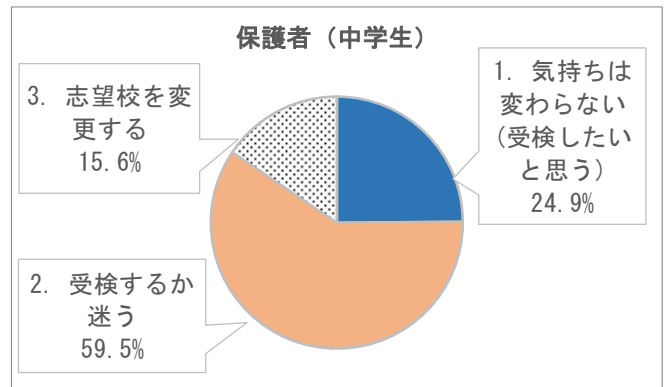
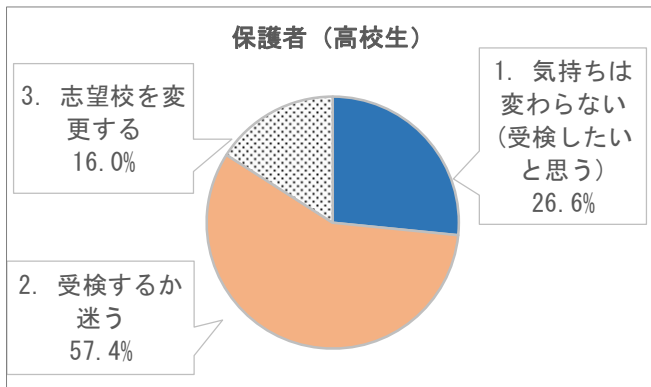
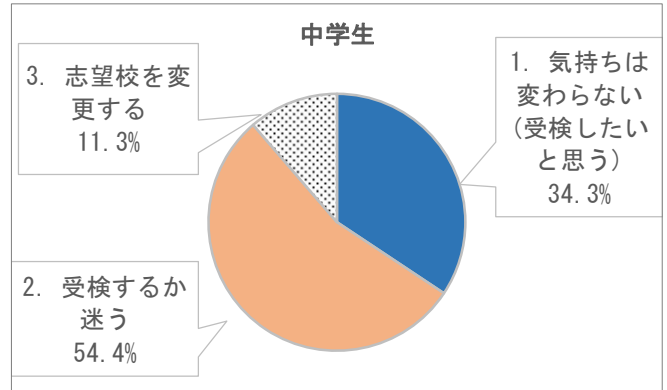
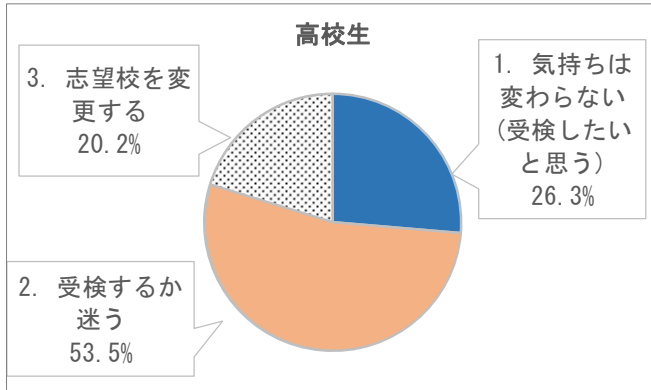
◆その他の回答（主な複数回答）

- ・高校生：学びたい分野が学べる、自分のやりたいことができる
- ・中学生：兄姉が通っている（通っていた）、将来なりたい職業につながる
- ・保護者：本人の希望や意思を尊重する

- 生徒、保護者ともに「自分の（お子様の）学力にあっている」が最も高く、次いで「通学に便利な場所にある」の割合が高い。
- 中学生以外は、3番目に「教育方針や校風が良い」の割合が高く、中学生は「行事が活発」の割合が高い。
- 生徒の「友だちも受検する」「友達や知り合いが在学している」の割合に対して、保護者の割合は低い。

【生徒（高校生、中学生）、保護者（高校生、中学生、小学生、保育所等）】

Q 志望校が自宅から遠い場合、志望する（受検させたい）気持ちはどうなるか。



- 生徒、保護者ともに「受検するか迷う」割合が最も高く、いずれも半数以上を占める。
- 実際に受検をし、現在通学している高校生が「志望校を変更する」割合が他の回答区分よりも高い。

【生徒（高校生、中学生）、保護者（高校生、中学生、小学生、保育所等）、企業・大学関係者】

Q 次のような学校または学科についてどのように感じるか。

※「とても通学したい（させたい）」と「まあ通学したい（させたい）」を合わせた回答の割合

	① 探究的な学びに重点を置いた普通科系の学校・学科	② 学問を横断的に学ぶ活動を重視する学校・学科	③ 地域社会の課題に向きあう活動を重視する学校・学科	④ グローバル教育を重視する学校・学科	⑤ 職業教育を主とする専門高校	⑥ 複数の専門学科をおく学校	⑦ 福祉・体育・音楽など特定分野の学びを重視する学校・学科	⑧ 学ぶ場所や学び方を自分で選択できる学校	⑨ 遠隔授業を取り入れた学校
高校生	1 69.4	2 65.1	56.6	47.8	54.5	54.1	52.4	3 61.3	45.5
中学生	1 75.1	3 60.1	54.0	42.1	52.9	52.1	53.2	2 63.6	42.1
保護者(高校生)	2 73.1	1 73.7	3 65.2	59.6	57.1	56.5	46.9	42.4	33.1
保護者(中学生)	1 75.7	2 73.8	3 65.5	57.6	58.5	58.4	48.7	44.1	34.7
保護者(小学生)	1 72.3	2 69.8	3 59.9	56.3	54.1	55.2	49.2	44.4	35.0
保護者(保育所等)	1 71.3	2 69.5	3 60.3	60.2	54.4	55.6	50.9	45.6	36.6
企業・大学関係者	1 88.2	1 88.2	1 88.2	52.9	79.4	70.6	55.9	55.9	64.7

(%)

○ 生徒、保護者、企業・大学関係者いずれも「探究的な学びに重点を置いた普通科系」が最も高い。

○ 生徒は「学ぶ場所や学び方を自分で選択できる」の割合が高いのに対し、保護者は「学問を横断的に学ぶ活動を重視する」または「地域社会の課題に向きあう活動を重視する」の割合が高い。

Q ①～⑨の高校の中で、最も通学したい（させたい）と思う高校

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
高校生	1 26.3	11.1	4.5	3 11.7	11.0	8.6	9.3	2 15.4	2.1
中学生	1 34.3	6.0	3.2	6.8	11.4	7.1	3 12.5	2 16.7	1.9
保護者(高校生)	1 33.1	2 15.5	5.3	3 14.7	11.0	8.8	2.9	7.6	1.0
保護者(中学生)	1 33.1	2 15.8	4.5	3 13.8	10.6	8.3	3.8	9.2	0.9
保護者(小学生)	1 32.3	2 15.2	4.7	3 14.2	9.1	8.1	4.0	11.6	0.8
保護者(保育所等)	1 33.2	3 15.0	5.1	2 17.3	7.5	8.0	3.2	9.9	0.8
企業・大学関係者	1 59.4	3 9.4	2 12.5	3.1	3 9.4	3.1	0.0	0.0	3.1

(%)

- 生徒、保護者、企業・大学関係者いずれも「探究的な学びに重点を置いた普通科系」が最も高い。
- 生徒は「学ぶ場所や学び方を自分で選択できる」の割合が高いのに対し、保護者は「学問を横断的に学ぶ活動を重視する」または「グローバル教育を重視する」の割合が高い。

Q 通学したい（させたい）と思った理由について

※ 回答の割合が高い項目について（主なもの）

①探究的な学びに重点を置いた普通科系

- ・ 偏りなく様々な学問を学ぶことで自分がどのような分野に興味を持てるのか見つけていきやすい（生徒）
- ・ 主体的な学習態度を育てることにつながる（保護者）

②学問を横断的に学ぶ活動を重視する

- ・ 幅広い学問を学ぶことで将来の可能性や視野が広がる、多面的に物事を考えられる（生徒・保護者）

④グローバル教育を重視する

- ・ 英語や異文化理解が大事であり、視野や世界観が広がる（生徒・保護者）

⑧学ぶ場所や学び方を自分で選択できる

- ・ 自分のペースで、自分に合った勉強ができるのはよい（生徒）
- ・ 病気や体調面の関係で全日制での通学が難しい人のために、通学の仕方にもっと選択肢があれば、より意欲的に学習できる（生徒）

Q ①～⑨の高校以外に自宅から遠くても通学しよう（させたい）（魅力的で県外からも入学が増える）と思う高校像について

※ 自由記述

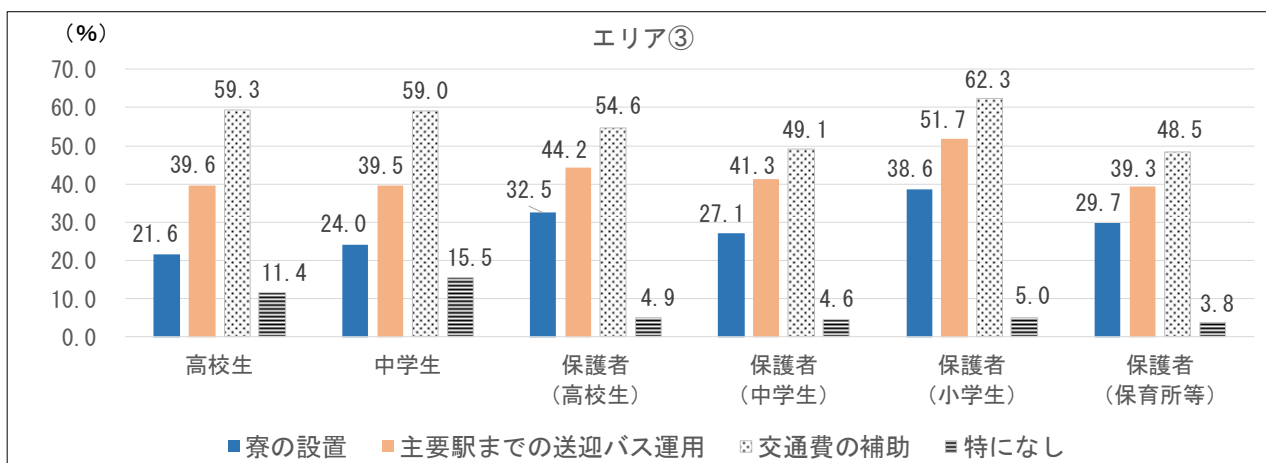
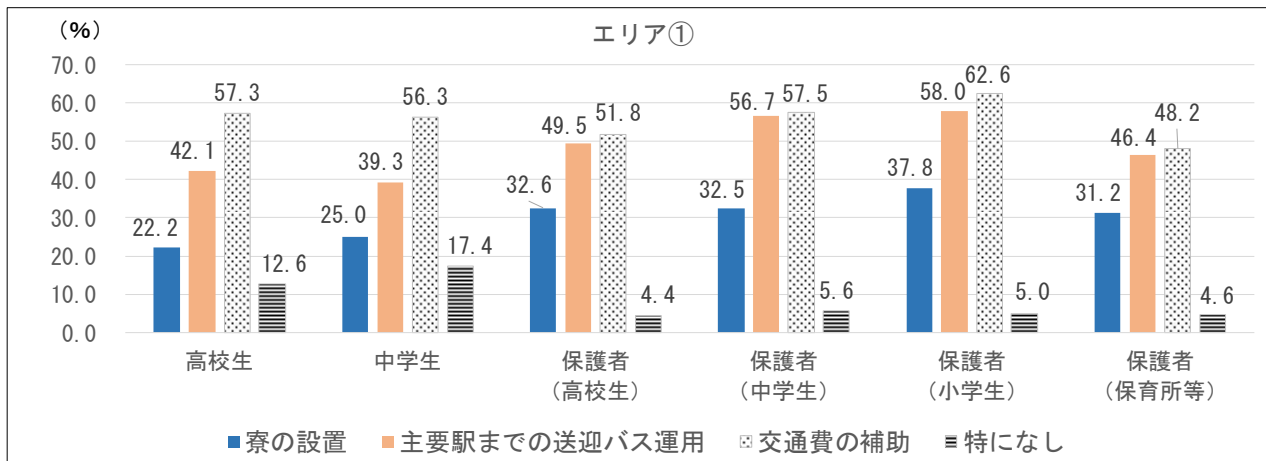
◆ 主な複数回答のキーワード

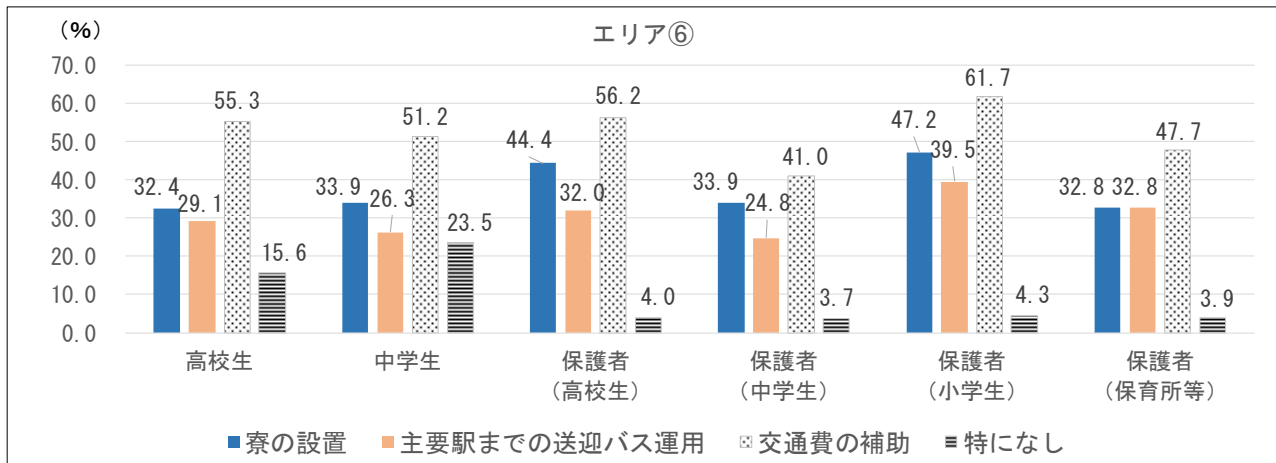
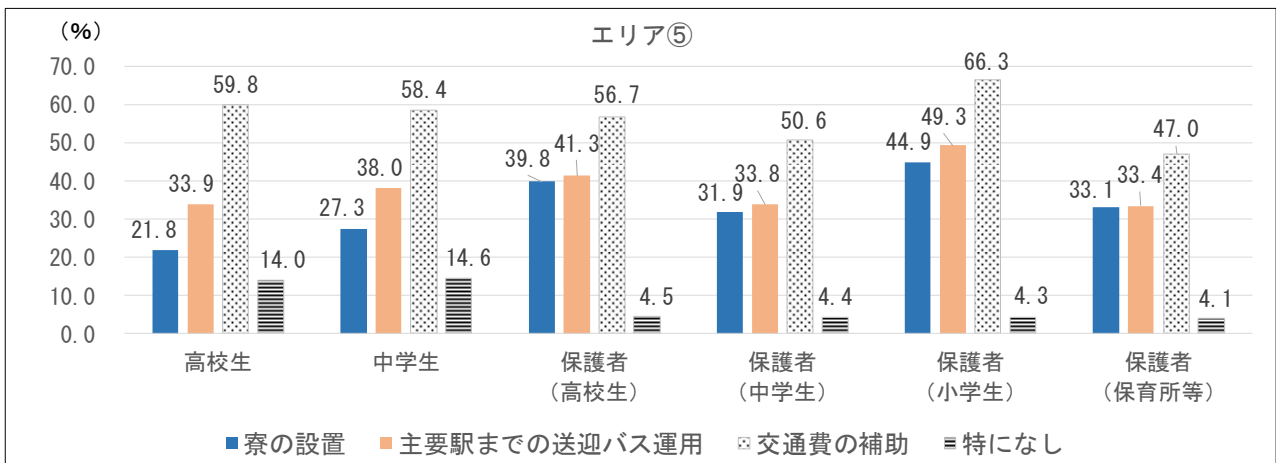
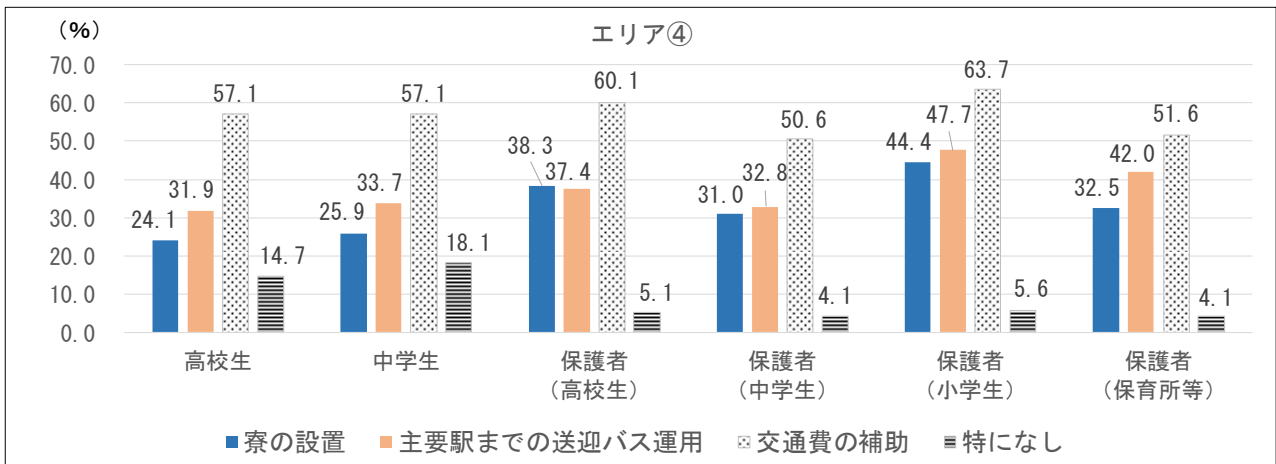
- ・ インターナショナルスクール、グローバル教育に特化、企業と提携、1クラス20～30人程度の学校、医療・福祉・看護の実習、オンライン学習、AI、プログラミング、ITリテラシー、eスポーツ、ゲーム制作、アニメ、イラスト、デザイン、美術、スポーツに特化

【生徒（高校生、中学生）、保護者（高校生、中学生、小学生、保育所等）】

Q 通学したい（させたい）と思った高校が自宅から遠かった場合、どのような条件があれば通学したい（させたい）気持ちが高まるか。

※ 複数回答可





◆その他の回答（主な複数回答） ※「その他」の回答の割合は1.0%未満

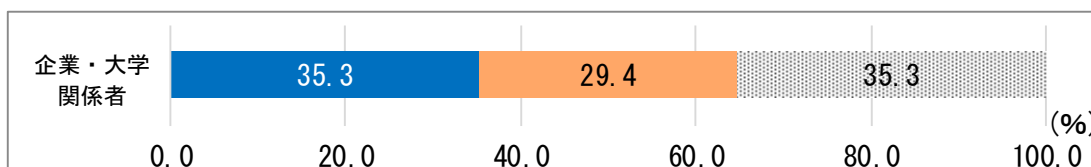
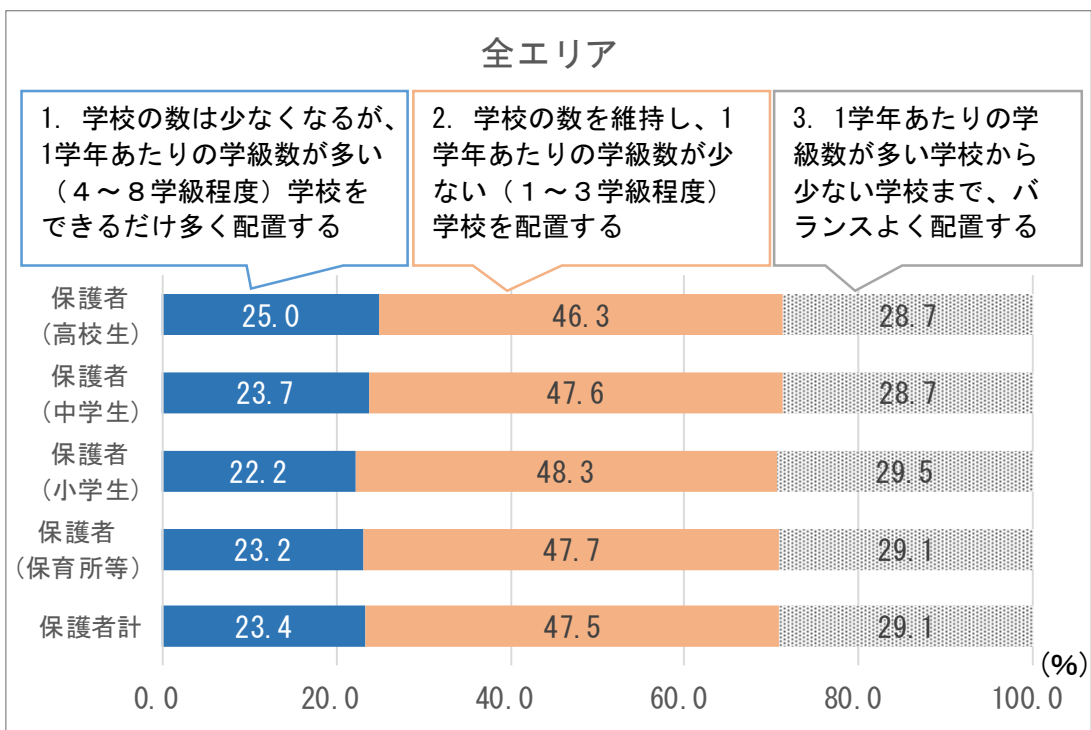
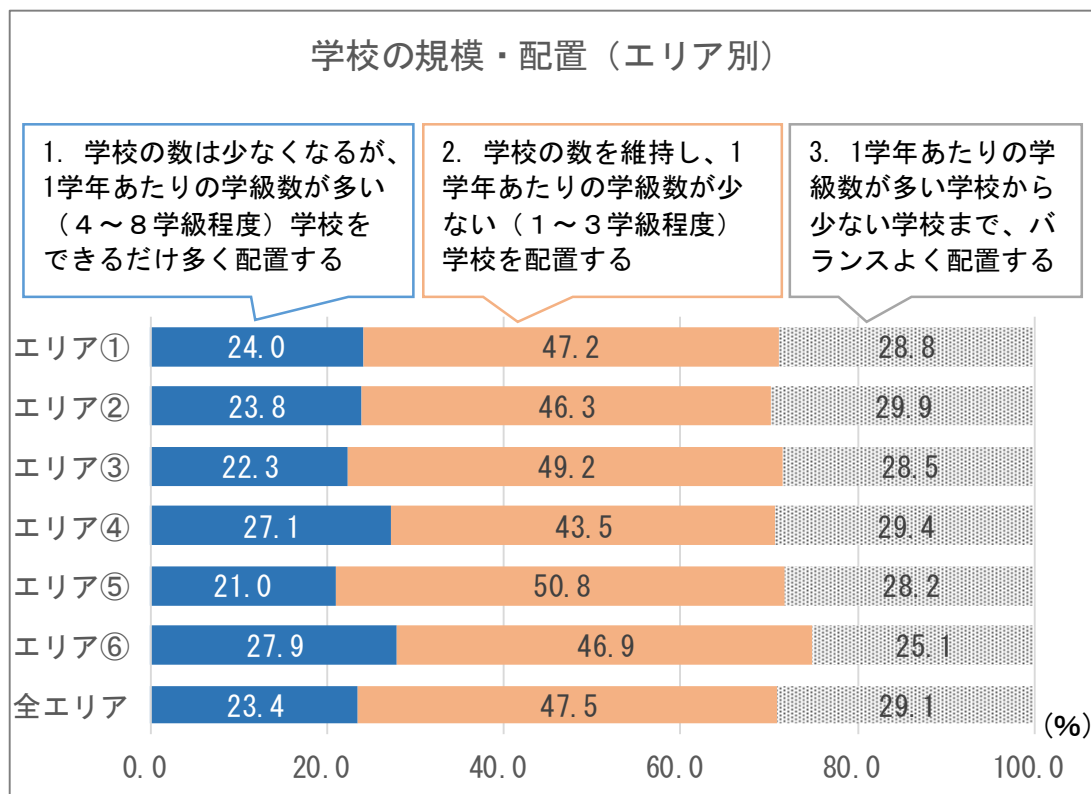
- ・生徒：オンライン授業、学費・生活費等の補助、駅から近い
- ・保護者：オンライン授業、学費・生活費等の補助、本人の希望や意思

○ いずれの地域においても、生徒は「交通費の補助」の割合が最も高い。保護者も同じような傾向にあるが、エリア②の保護者（高校生、中学生）については「主要駅までの送迎バス運用」の方が高い。

○ エリア⑥では、生徒、保護者ともに「主要駅までの送迎バス運用」よりも「寮の設置」と回答した割合の方が高い。

【保護者（高校生、中学生、小学生、保育所等）、企業・大学関係者】

Q 学校の規模や配置についてどのような対応が望ましいと考えるか。



【保護者（保育所等）、企業・大学関係者】

Q 前述の質問（学校の規模・配置）の理由について（複数回答があった主なもの）

1. 学校の数は少なくなるが、1学年あたりの学級数が多い（4～8学級程度）学校をできるだけ多く配置する。
 - ・生徒数が多い方が部活や行事が盛り上がる、勉強やスポーツで競い合うことができる。
 - ・多くの他者とのかかわる機会が期待でき、多様な価値観に触れたり、協調性を学んだりすることが期待できる。
 - ・学校施設の維持、教員の確保等の面から学校数は減らすべきであり、1校あたりの教員数が多いことで、教員間の切磋琢磨による教育の質の向上や、学習指導や進路指導において、多様な生徒のニーズへの対応が期待できる。

2. 学校の数を維持し、1学年あたりの学級数が少ない（1～3学級程度）学校を配置する。
 - ・一人一人の生徒に教員の目が行き届き、丁寧で細やかな教育が期待できる。
 - ・近くに通える学校がなくなってしまう、遠方の学校では、交通費や寮費などの費用が多くかかってしまう。
 - ・近隣でいろいろな学校選び（学力レベルの違いや、特色の違いなど）の選択肢がほしい。

3. 1学年あたりの学級数が多い学校から少ない学校まで、バランスよく配置する。
 - ・子どもが持つ性格や特性に合わせて学校を選ぶことができる、という視点や地域の状況などから、学校の規模・配置に幅（多様性）があった方がよい。
 - ・学校の規模の大小によってそれぞれ利点がある。各高校の特色を出すことのできるよう、様々な規模の学校がある方がよい。

○ 学校規模については、様々な意見があり、多様な選択肢を用意する必要がある。教育環境や学びの選択肢の充実に関する事、通学に配慮した学校の配置に関する意見が多かった。

Ⅲ-2 「高等学校に関するアンケート」(県外対象) 結果 (抜粋)

※ 県外生徒：県外の中学生・高校生、県外保護者：県外の中学生・高校生の保護者

Q 進学先の高校を選ぶときに何を重視するか(したか)。

※ 複数回答可

重視する(した)こと	① 自分の(お子様の)学力にあっている	② 通学に便利な場所にある	③ 教育方針や校風が良い	④ 大学への進学実績が良い	⑤ 入りたい部活動がある	⑥ 世間での評価が高い	⑦ 施設や設備が充実している	⑧ 特色ある授業が行われている	⑨ 先生の指導が丁寧である	⑩ 部活動が盛んである	⑪ 行事(文化祭、体育祭等)が活発	⑫ 就職の実績が良い	⑬ 取りたい資格が取れる	⑭ 友だちも受検する	⑮ 友達や知り合いが在学している	⑯ 探究的な学びの活動が充実している	⑰ 海外への修学旅行がある	⑱ 補充指導などの学習サポートが充実している	その他
県外生徒	1 66.7	2 40.9	26.9	3 27.6	17.3	11.3	19.2	14.4	18.6	10.9	11.5	10.4	11.8	4.7	5.9	7.9	4.2	7.2	0.8
県外保護者	1 68.4	2 45.3	3 32.9	29.2	12.6	12.2	20.4	14.4	22.9	10.5	10.8	11.3	9.1	4.1	4.4	9.4	3.4	9.8	1.0

- 生徒、保護者ともに「自分の(お子様の)学力にあっている」が最も高く、次いで「通学に便利な場所にある」の割合が高い。
- 生徒は、3番目に「大学への進学実績が良い」の割合が高く、保護者は「教育方針や校風が良い」の割合が高い。

Q 次のような学校または学科についてどのように感じるか。

※ 「とても通学したい(させたい)」と「まあ通学したい(させたい)」を合わせた回答の割合

	① 探究的な学びに重点を置いた 普通科系の学校・学科	② 学問を横断的に学ぶ活動を 重視する学校・学科	③ 地域社会の課題に向きあう 活動を重視する学校・学科	④ グローバル教育を重視する 学校・学科	⑤ 職業教育を主とする専門高校	⑥ 複数の専門学科をおく学校	⑦ 福祉・体育・音楽など特定分野 の学びを重視する学校・学科	⑧ 学ぶ場所や学び方を自分で 選べる学校	⑨ 遠隔授業を取り入れた学校
県外生徒	1 62.5	2 59.8	44.6	3 53.0	42.0	38.6	35.7	43.5	33.6
県外保護者	1 71.0	2 68.1	53.1	3 61.8	46.3	44.5	37.3	45.6	34.0

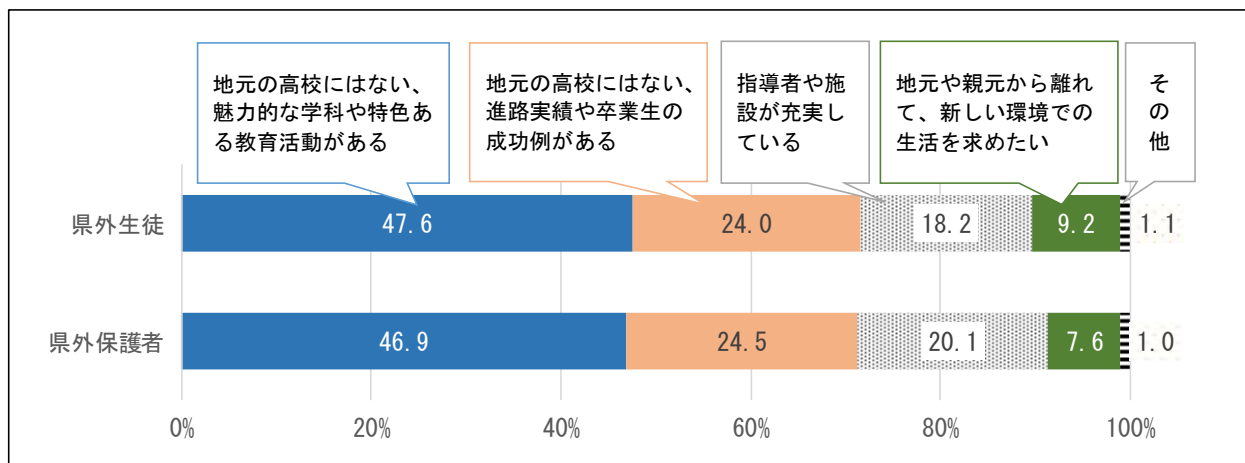
Q ①～⑨の高校の中で、他県にあっても通学したい（させたい）と思う
高校

	① 普通科系の学びに重点を置いた	② 学問を横断的に学ぶ活動を重視する学校・学科	③ 地域社会の課題に向きあう活動を重視する学校・学科	④ グローバル教育を重視する学校・学科	⑤ 職業教育を主とする専門高校	⑥ 複数の専門学科をおく学校	⑦ 福祉・体育・音楽など特定分野の学びを重視する学校・学科	⑧ 学ぶ場所や学び方を自分で選べる学校	⑨ 遠隔授業を取り入れた学校
県外生徒	1 23.4	3 11.8	6.1	2 15.6	6.7	4.6	4.2	5.1	1.1
県外保護者	1 21.6	3 14.5	5.0	2 17.0	7.3	4.0	3.3	4.9	1.2

(%)

○ 生徒、保護者ともに「探究的な学びに重点を置いた普通科系」、「グローバル教育を重視する」、「学問を横断的に学ぶ活動を重視する」の順に割合が高い。

Q 自分の住む都県以外の高校に入学する（させる）とした場合の動機は何か。



○ 生徒、保護者ともに「地元の高校にはない、魅力的な学科や特色ある教育活動がある」の割合が最も高く、半数近くを占める。

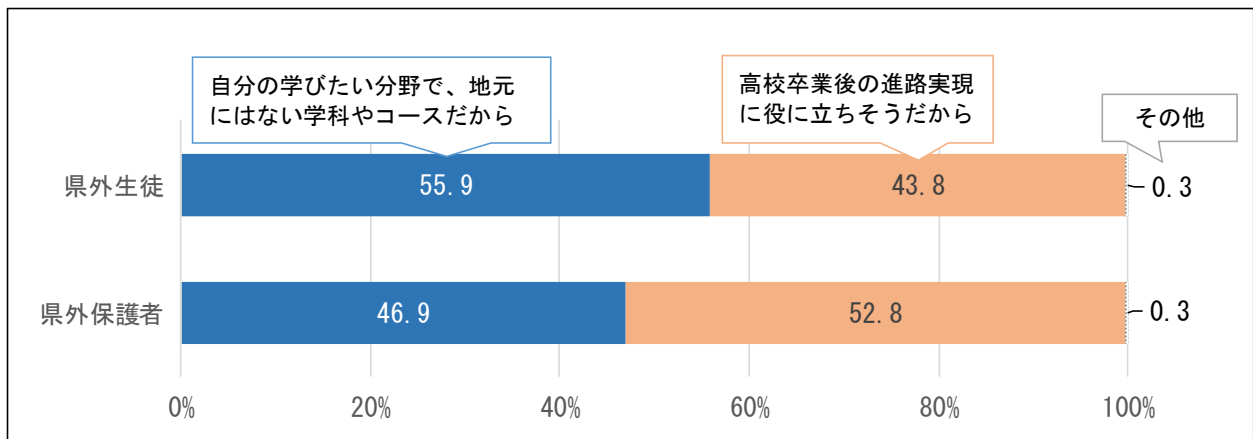
Q 新潟県で全国募集している高校で、通ってみたい（通わせてみたい）高校はどれか。

※ 複数回答可

	① 水産科を設置している高校	② 農業科を設置している高校	③ 地域課題を探究する普通科高校	④ 国内外の講師の個人レッスンがある音楽科設置校	⑤ 日本の伝統建築を学べる工業高校	⑥ 海外大学への進学実績ある高校
県外生徒	6.0	8.5	1 21.9	3 15.8	12.8	2 17.9
県外保護者	6.2	9.6	1 21.8	3 16.6	12.7	2 20.7

○ 生徒、保護者ともに「地域課題を探究するコースを設置」、「海外大学への進学実績」、「音楽科設置」の順で割合が高い。

Q 通ってみたい（通わせたい）高校の理由等として近いもの



○ また、通ってみたい（通わせたい）理由は、生徒は「地元にはない学科、コース」、保護者は「進路実現に役に立つ」の割合が高い。

Q 今後、新潟県で設置を検討している学校について、どう感じるか。
 ※ 「とても通学したい（させたい）」と「まあ通学したい（させたい）」を合わせた回答の割合

	①通学コースや遠隔教育を活用したオンラインコースを併置して、自分に合わせて学びの方法や場所をデザインできる新しい学校	②60か国以上の留学生在籍する近隣の大学と連携しながら、世界水準の教育プログラムを導入してグローバル教育を推進する学校
県外生徒	44.8	48.3
県外保護者	43.4	52.4

(%)

○ 設置を検討している2種類の学校については、生徒、保護者ともに5割前後の肯定的な意見があった。

Q 新潟県で全国募集している高校や、今後、新潟県で設置を検討している学校に求める環境として当てはまるものはどれか。
 ※ 複数回答可

	① 専門性の高い教員や職員が配置されている	② 学習やメンタルのサポート体制が充実している	③ 新潟県の豊かな自然を生かした体験活動が充実している	④ 安心して一人暮らしできる寮を完備している	⑤ 新幹線の駅付近に立地しているなど遠方からでも通いやすい	⑥ 学費や寮費等を支援する制度がある	⑦ 全国各地から入学している	⑧ 卒業後の進路実績において、専門性を生かした進路先の割合が高い	⑨ 卒業後の進路実績において大学等の進学率が高い	⑩ その他
県外生徒	1 39.5	31.7	14.9	3 35.0	15.6	2 36.7	12.2	20.7	19.1	1.0
県外保護者	2 41.0	3 39.9	14.3	38.9	16.9	1 43.9	12.3	23.0	22.5	0.5

(%)

○ 生徒、保護者ともに「専門性の高い教員配置」の割合が高いほか、「寮の完備」、「サポート体制の充実」、「学費等の支援制度」など生活支援に関する割合が高い。

Q 自宅から遠くても通学しよう（させたい）と思う高校像について
 ※ 自由記述

◆ 主な複数回答のキーワード（順不同）

- ・ グローバル教育、専門分野が学べる（専門性が高い）、学費が安い、自分（子ども）に合っている（やりたいことができる、みつかる）、安心して通える、将来役に立つ、自由な校風、スポーツに特化、英語

【アンケート調査の概要】

○ 調査の目的

新潟県の中長期を見据えた魅力と活力ある学校づくりを目指し、今後の高等学校教育のあり方について検討する上で、県立高校の現状と課題や、県立高校へのニーズや高校教育に関する期待等を把握し、検討材料の一つとする。

○ 調査対象

(1) 県内

ア	中学校・高等学校に通う生徒	(回答数 22,334 件)
イ	中学校・高等学校に通う生徒の保護者	(回答数 22,153 件)
ウ	小学校に通う児童の保護者	(回答数 16,601 件)
エ	保育所等に通う幼児の保護者	(回答数 8,719 件)
オ	県内企業・大学関係者	(回答数 34 件)

(2) 県外

ア	関東地方の中学校・高等学校に通う生徒	(回答数 1,633 件)
イ	関東地方の中学校・高等学校に通う生徒の保護者	(回答数 1,636 件)
ウ	隣接県の中学校・高等学校に通う生徒	(回答数 454 件)
エ	隣接県の中学校・高等学校に通う生徒の保護者	(回答数 421 件)

※ 関東地方：茨城県、栃木県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

※ 隣接県：山形県、福島県、群馬県、富山県、長野県

○ 調査方法及び期間

(1) 県内

- ・調査方法 WebによるGoogleフォームに回答したものを集計
- ・実施期間 令和6年7月下旬～8月中旬

(2) 県外

- ・調査方法 委託業者によるWeb調査を集計
- ・実施期間 令和6年11月上旬



Ⅳ 「県立高校の将来構想」策定有識者会議

1 委員名簿（敬称略）

（令和5年度）

氏 名	所 属 等
大澤 義明 （座 長）	筑波大学システム情報系 教授
貞廣 齋子	千葉大学教育学部 教授
青木 栄一	東北大学大学院教育学研究科 教授
高橋 邦芳	新潟県市長会相談役 村上市長
坂爪 豪	新潟経済同友会 教育問題委員会副委員長 株式会社中央コントロールズ社 代表取締役
渡辺 正範	新潟県都市教育長協議会 十日町市教育長
五十嵐守男	新潟県中学校長会 会長
小川 正樹	新潟県高等学校長協会 会長
椎谷 周平	新潟県高等学校PTA連合会 会長
宮下あさみ	新潟県小中学校PTA連合会 会長

【教育委員会】

教育長 佐野 哲郎

○ 幹事

教育次長（幹事長） 長谷川 雅一
 教育次長 高橋 裕之
 総務課長 吉澤 隆
 義務教育課長 大島 一英
 高等学校教育課長 市野 正廣

○ 事務局

高等学校教育課 参事（事務局長） 石橋 弘光
 高等学校教育課 企画振興係長 田邊 康彦
 " 企画振興係管理主事 菅 一典
 " 企画振興係指導主事 齋藤 達也
 " " 南雲 悠

(令和6年度)

氏 名	所 属 等
大澤 義明 (座 長)	麗澤大学工学部 教授
貞廣 齋子	千葉大学教育学部 教授
青木 栄一	東北大学大学院教育学研究科 教授
高橋 邦芳	新潟県市長会相談役 村上市長
坂爪 豪	新潟経済同友会 教育問題委員会副委員長 株式会社中央コントロールズ社 代表取締役
渡辺 正範	新潟県都市教育長協議会 十日町市教育長
五十嵐守男	新潟県中学校長会 会長
市野 正廣	新潟県高等学校長協会 会長
椎谷 周平 古川 憲	新潟県高等学校PTA連合会 会長 (第3回) 新潟県高等学校PTA連合会 会長 (第4回以降)
宮下あさみ	新潟県小中学校PTA連合会 会長

【教育委員会】

教育長 佐野 哲郎

○ 幹事

教育次長 (幹事長) 小川 正樹
 教育次長 坪川 孝子
 総務課長 明間 聡
 義務教育課長 大島 一英
 高等学校教育課長 石橋 弘光

○ 事務局

高等学校教育課 参事 (事務局長) 今井 亮二
 高等学校教育課 企画振興係長 菅 一典
 " 企画振興係管理主事 佐藤 貴亮
 " 企画振興係指導主事 齋藤 達也
 " " 齋藤 文比古

2 開催日時

回	日 時	会場
1	令和5年12月21日(木) 14時～16時	新潟県トラック 総合会館 401 研修室
2	令和6年3月18日(月) 14時30分～16時30分	新潟県自治会館別館 901 会議室
3	令和6年5月15日(水) 15時～17時	新潟県自治会館別館 901 会議室
4	令和6年6月17日(月) 14時～16時	(オンライン開催)
5	令和6年9月13日(金) 14時30分～16時30分	新潟県自治会館本館 301 会議室
6	令和6年11月27日(水) 14時30分～16時30分	新潟県自治会館本館 301 会議室
7	令和7年2月12日(水) 15時～16時30分	新潟県自治会館本館 201 会議室

【参考】

「県立高校の将来構想」策定有識者会議 設置要綱

(設 置)

第1条 新潟県立高等学校等における今後の学校・学科のあり方について、中長期的な計画を検討するため、「県立高校の将来構想」策定有識者会議(以下「会議」という。)を設置する。

(構成等)

第2条 会議の委員は、別表に掲げる委員をもって構成する。ただし、委員が欠席する場合は、委員の所属団体から代理が出席することができる。

2 任期は、委嘱の日から令和7年3月31日までとする。

3 会議の座長は、委員の互選により選出する。

(会議の進行等)

第3条 会議の進行は座長が当たり、支障がある場合は、座長が指定する者がそれに当たる。

2 座長が必要と認めるときは、委員以外の者に出席を求めることができる。

(幹 事)

第4条 会議には、幹事を若干人置く。

2 幹事は、新潟県教育庁職員の中から教育長が任命する。

(事務局)

第5条 会議の事務局は、教育庁高等学校教育課に置く。

(雑 則)

第6条 この要綱に定めるもののほか、会議の運営に関し必要な事項は、事務局が別に定める。

附 則 この要綱は、令和5年12月21日から実施する。

3 会議の概要

◆ 第1回（令和5年12月21日）

【主な意見等】

1 望ましい学校規模、5つのタイプ

- 各校の役割については、現在の「高校の5つのタイプ」から、「スクール・ミッション」を中心に考えた方がよい。
- 教育の質の保障等の観点から、「望ましい学校規模は1学年4から8学級」としたこれまでの基準を、状況が変わったからといっていたずらに変えるべきではない。小規模校であっても、エリアの特性や地理的条件等を鑑み、遠隔教育や交流学习のスキームを入れるなど、教育の質を保障する仕組みが必要である。

2 柔軟な学びを可能とする学校

- 多様な生徒の入学が増加している中で、「柔軟な学び」は、ある特定の高校のみに求められるものではなくなっている。
- 公立の通信制高校ではなく、私立の広域通信制高校を選択する背景に、分析の目を向ける必要がある。

3 遠隔教育

- 義務教育段階と比べて主体的学習者として成長している高等学校教育段階では、遠隔教育のメリットは大きい。
- 小規模校の今後を考えたときに、配信センターの設置は持続可能なシステムである。
- 柔軟な学びを可能とするような遠隔教育を充実させていくことが、県立の通信制高校を希望する生徒の増加につながる可能性がある。

◆ 第2回（令和6年3月18日）

【主な意見等】

1 望ましい学校規模について

- 学校のあり方を見直すという共通理解ができるのであれば、学校規模の下限を下げることはあるかもしれないが、見直しのないまま学校規模を下げていくことは、戦略に欠くのではないか。
- バスなどの手段を利用して、遠隔授業と対面授業を組み合わせることで、学校運営上の課題が解決されていく可能性がある。
- 通学について、毎日長時間かかり、家庭に負担をかけさせるような公共サービスの提供の仕方は問題があると考えます。

2 学校の特色化について

- 多様化するニーズの中で、文系でもない、理系でもない、そういう普通科があってもいいのではないか。
- 生徒が感じる学校の魅力など、生徒自身の声を大切にしてアンケートを取り、その声を将来構想の策定に反映してほしい。
- 大学進学ができる専門高校は、中学生にとって大きな魅力である。アンケート調査の選択肢の項目に反映するなど、特色化の議論と絡めて検討していただきたい。
- 定時制・通信制のあり方の検討の必要性がある。

3 市立・私立高校との関係

- 将来構想の策定にあたっては、県立高校としてのメッセージをしっかりと提示し、県立と市立・私立高校との関係性を踏まえ、再編整備の考え方を整理していくことが大切である。

◆ 第3回（令和6年5月15日）

【主な意見等】

1 「望ましい学校規模」の今後の考え方について

- 高校では中学校よりも広域から生徒が集まることを考えれば、4クラス以上とするのは、妥当と考える。
- 新潟も新潟市内とそれ以外では、状況が異なることから、都市部と周辺部で分ける考え方もあるのではないか。
- 一定の規模の学校、専門高校についてはよいが、「小規模校でもあえて存続させる学校」という、例外的な学校の位置付けが難しい。

2 県立高校等の配置の今後の考え方について

- 各校の「スクール・ミッション」を読んだときに、どんな学校なのかイメージできるようでないといけないのではないか。「5つのタイプ」はなくなるが、その性格が引き継がれ、生徒に対して学校の選択肢が分かりやすく示されていることが大事であると思う。
- セーフティネットの役割を持つ学校の想定は、定時制・通信制の学校なのか、全日制の小規模校なのか。地理的条件によっては、適正な学校規模の考え方から外す小規模校という位置付けも必要なのではないか。

3 定時制・通信制のあり方について

- 定時制・通信制の垣根を越えた学習方法や遠隔教育を活用する考え方は、学びの保障という点、ライフスタイルによって学び始める機会が複数用意されているという点で良いと思う。
- 通信制のスクーリングのあり方について、駅前に学ぶ場を確保すること、協力校の設置、集中スクーリングの実施などは、魅力ある方策になり得るのではないか。
- 県立の定時制・通信制の名称について、新潟県ならではのものを作ってほしい。

◆ 第4回（令和6年6月17日）

【骨子（案）についての主な意見等】

1 「背景」「基本方針」「高校の特色化・魅力化」について

- 「起業家精神」は商業だけでなく、もっと大枠での取組目標とすべきと考える。普通科、工業科、農業科などでも必要なものだと思う。
- 産業高校のマルチキャンパスを生かし、教育課程をオーバーラップさせて特色を出してほしい。いかに中学生に分かるように訴求させるかが課題である。
- キャンパス制については、移動の時間、コストを考え、費用対効果を勘案する必要がある。
- 学校づくりの結果、「こういう子どもたちを育てる」という目標が必要ではないか。社会の担い手となる先々をイメージして設定することが必要だと思う。
- 総合学科も含め、普通科と専門学科との組合せも必要になると考える。産業高校の名称については、今後も検討してほしい。

2 学校規模・配置について

- 「生徒一人一人の状況に合わせて学べる学校」は、小規模校のイメージなのか、「セルフデザインハイスクール」のことなのか、明記した方が良い。
- 普通科と専門学科が一緒になる場合、そのときの規模は3学級なのか、4学級なのか、学校規模をどのように読み取るのか。
- 「あえて」存続させる小規模校について、見通しをもっておかなければならないと思うし、地域、県民にコストの面においても納得してもらう必要がある。

3 「セルフデザインハイスクール」について

- 良い設定であると思う。生徒がもう一度学べるという「学び直し」の側面もあってよいと思う。中卒者だけが対象ではないようなニュアンスを打ち出してもよいのではないか。
- 高知県の「太平洋学園」が参考になる。いつでも通えるように駅に近い立地とすることも重要であり、場所は大事であると思う。教職員についても、スクールカウンセラーやキャリアサポートの職員など、生徒の状況を勘案した配置とすべきである。
- アイデアはすばらしいが、既存の学校のあり方をかなり変えないといけないと思う。全国の公立高校のフロントランナーとなってほしい。

- 現在の県内の高校においても、生徒一人一人に対して面倒見がよく丁寧に指導している実績があり、それに裏付けられた取組の方向性と受け止めている。
- 「セルフデザインハイスクール」の名称について、若干名称が長い印象はあるが、まったく新しいものという打ち出し方はよいと思う。

4 遠隔教育の拡充について

- 学校間の協働学習を通じてコミュニケーション能力の向上も期待できる。
- 小規模校の支援だけでなく、今後は進学、進路指導に生かしてほしい。医学科を目指す生徒たちへの同時配信など、地域の伝統校にも支援するシステムがあるとよい。
- 遠隔教育の拡充もよいが、リアルで生徒同士が交流する機会を作ることでも大事であると思う。

◆ 第5回（令和6年9月13日）

【素案についての主な意見等】

1 「基本的な考え方」に関する意見等

- 目指すひとづくりの姿として「学び続ける力」を明示していただいたことはすばらしい。
- 各エリアに配置する学校について示しており、評価できる。配置だけでなく通学手段を保障し、地元での進路選択が可能であるというニュアンスを入れてほしい。
- 市立、私立高校との関係について示しており、「オール新潟」で考えていくことは、高く評価したい。

2 「高校の特色化・魅力化」に関する意見等

（普通科系学科）

- 「コンソーシアム体制の構築」には、小学校や中学校も入るという視点があるといい。関連して、アントレプレナーシップ教育も含めたキャリア教育の面からも、小中高のつながりから意識する必要がある。
- 普通科の特色化について、文部科学省の政策の方向性にも沿っており、良いと思うが、ぜひ「コーディネーター」の配置について加筆してほしい。全校に配置することが望ましいが、少しずつでも配置してほしい。

（職業教育を主とする専門学科、総合学科）

- 企業側も生徒がものづくりをしたいと思うような魅力が必要である。高校生には、多様な見方、「作る側（売る側）」と「買う側」の両方の視点を持つてほしい。
- 職業高校をどうしていくかについては、日本だけではなく世界的に先進国の課題である。これは別の課題として、どう実現していくか検討が必要なことである。

（生徒一人一人の状況に合わせて学べる高校）

- 「セルフデザインハイスクール」の略（SDH）は、医療の用語の「Social Determinants of Health（健康の社会的決定要因）」と同じ略語になってしまう。そうした用語と同じようになってしまうのはどうか。
- 「セルフデザインハイスクール」の図中の通学コースについて、午前中に必修科目があるような記載は、改善が必要である。朝、起きにくい生徒の受入れも想定し、多様な生徒の学ぶ意欲に応えるため、間口が広いイメージで書くとよい。
- 「セルフデザインハイスクール」の構想について、高く評価できる。学校

に行かなくなった生徒に、いかに手を伸ばすことができるか。そういう意味では、3年で卒業の想定だけではなく、学齢期を超えた年代の人にとっても意味あるものにしてほしい。

- アンケートで、生徒の回答に「学ぶ場所や学び方を自分で選択できる学校」の割合が高いということは、そうした学校を作るだけではなく、すべての学校がそういった考え方を持つことが大事なのではないか。

(中高一貫教育校)

- 中高一貫教育校の前期課程の入学状況は、地元中学校における次年度のクラス数、職員数に影響を与える。小学校と中等教育学校、中学校と高校の接続をスムーズに持っていくためにも、小中高の連携をぜひお願いしたい。

3 「遠隔教育、学校間連携、地域との連携・協働」に関する意見等

- 遠隔教育について、進学補習の要素をぜひ入れてほしい。他県では「情報」の補習を遠隔でというのも聞く。大学進学のために必要なことを保障するために入れた方がよい。
- 県や自治体が深く関わる県内の大学がいくつもあるので、「高大連携」について、どこかに入れた方がよいのではないか。

4 「高校の配置」、「エリアごとの構想」に関する意見等

- 今後のエリアごとの計画については、アンケートの結果だけではなく、地域の産業など、様々な面を考えて、県が主体的に今後のすがたを示す形にした方がよい。

5 素案全般に関する意見等

- 素晴らしい素案を作っていたが、「H28将来構想」の総括について、もう少し記述があってもいい。関連して、「これからのすがた」において、各学校の「スクール・ミッション」が「5つのタイプ」に替わるとしていることから、各学科の説明の前にそれについての記述があるとよいのではないか。
- 大変な条件が様々ななかで、最大限目配りをして作っていただいた。素案にあることを、実現することが大変であると思う。高校だけで実現するのは難しい。県の子どもたちを大事に育てていくという点で、地域の総合政策の中に組み込んでやることも必要なのではないか。

◆ 第6回（令和6年11月27日）

【案についての主な意見等】

1 「『将来構想』における高校のすがた」に関する意見等

- 「スクール・ミッション」が、今後「5つのタイプ」に替わるものとして、高校の特色化・魅力化の基盤になるとすれば、もっと、生徒、保護者に分かりやすい記述にするとよいと思う。
- アンケート結果では、「通学したいと思う高校」として、「セルフデザインハイスクール」を想定した回答の割合が県外の回答よりも高くなっている。そうした学校の設置が大事なのではないか。
- 「セルフデザインハイスクール」では、現在の定時制夜間部の今後についても、意識して記載した方がよいのではないか。
- 今後、総合学科をどうしていくか、もう少し記述が必要ではないか。
- 学校間連携において、小、中、高と学校のつながりを加えていただいた。高く評価したい。
- 遠隔教育配信センターは重要である。民間の専門家とも連携して進めてほしい。
- 遠隔教育配信センターの成果を義務教育課程にも生かす視点で進めてほしい。
- 特に、専門学科から大学進学も含めた、出口の保障について書いてほしい。

2 「将来構想における高校の配置」「エリアごとの構想」に関する意見

- エリア②の令和16年春について、「セルフデザインハイスクール」の募集学級数が、令和7年度の定時制・通信制の募集学級数より増えている。これについて、説明が必要なのではないか。
- アンケートでは「探究的な学びに重点を置いた普通科系」が、どのエリアも1位であり、大学進学を目指す生徒がエリア内の学校に行けば、どこでも大学進学が目指せる環境を保障されていることを書くべきではないか。
- キャンパス制の導入にあたり、通学手段の確保をどうしていくか。
- 産業高校について、専門高校の特色をもう1回見直して、残す学科や学校の特色を考えてもらいたい。統合して良くなるという姿を示してほしい。
- 県外では、産業高校を新校舎として整備し、設置しているところもある。新潟県でも新しい校舎で、「こんないい学校ができる」と見せることができるよいか。

- 令和16年春の県立高校の学級数は、私立高校が学級減しないことが前提のものである。今後、私立側と協議を行い、もっと多くの学級数、学校数になるとよい。

3 再編が見込まれる学校を具体的に示すことについての意見等

- 学校がなくなることに対しては、中学生やその保護者に切迫感はなく、小学校の保護者は興味を持っているという感がある。

4 定時制昼間部を全日制単位制として整理することについての意見等

- 中学生やその保護者は、定時制より全日制を望むのではないか。
- 国レベルでも全日制・定時制・通信制の相互乗り入れについて議論になっている。「セルフデザインハイスクール」設置において、その最適な組合せが必要であると、書き込んでもよいと思う。また、アンケートで「自分で選択できる学校」の割合が高いことも、あり方を考える上で重要なのではないか。

◆ 第7回（令和7年2月12日）

【案についての主な意見等】

1 学校のあり方等

- 学校を統合した時に、通学手段の確保を県がどのぐらい責任を持つのか、論点になってくると思う。校舎建替時に駅の近くに先進的な校舎を建てることも考える必要があるのではないか。
- 1つの高校の中だけで完結するのではなく、大学進学を目指す学校同士、専門高校同士で繋がるなど、質の高い教育を高校生に提供できることを強調してほしい。また、入学当初は共通の学びや学び直しとし、その後専門的な学びができるようなカリキュラム開発をお願いしたい。
- 今後の改革と、県立大学の高大接続の取組を結びつけることや、長期的には、これまでの枠を超えた、公設民営の学校や教育センターの附属高校などについての議論も必要かと思う。
- 高校卒業後の出口の質の保障について、普通科についても、公務員などへの就職も含めたルートを、教育課程の開発と合わせて、提供できるとよいと思う。
- 1クラス40人学級については、少人数化は難しいかもしれないが、生徒一人一人をしっかりと把握していくという点では40人は多いのではないかと思う。

2 遠隔教育、生徒一人一人の状況に合わせて学べる高校等

- 遠隔システムを利用して、高い志を持って大学を目指す生徒が、他校の同じ目標を持つ生徒とつながる環境を提供できるとよい。
- 遠隔教育配信センターについては、義務教育段階での運用も、視野に入れてほしい。
- 「セルフデザインハイスクール」については、生徒の実態に応じて職員のフォローも必要かと思う。また、学校のイメージから、安易な進路選択とならないようにしてほしい。教育で大切な人間性や社会性を涵養することを大切にしてほしい。
- 中高一貫教育校については、設置当時に比べて変化してきており検証が必要だと思う。具体的な再編整備時によく考えてもらいたい。また、学校の特色を児童に明示できるとよいと思う。

3 本構想の周知、今後の進め方等

- （構想を示したことで）人口減や学校小規模化の問題の進行について、県民が改めて認識する機会になったのではないか。生徒が減るから学校、学級を減らす必要があることを強く伝える必要があるが、これは学校を変えていくチャンスでもあることもしっかり伝えてほしい。
- 地域別説明会では、教育関係者が多かったとのことだが、当事者（これからの子どもたちや保護者）の方々を中心にしっかり話をしていくことが大事である。
- 一番興味を持っているのは、中学生、小学生とその保護者だと思う。「将来構想」の内容を小中学生にも分かりやすい概要を作ると良い。高校の未来像を分かりやすく提示し、小学校の頃から行きたいイメージができるよう、アピールをしてほしい。
- 今回まとめた構想を広く発信し、少しずつでもよいので、危機感を持ちながら、着実に実行していくことが大事であると思う。
- 今後、周知の段階では、学校減の数値だけがひとり歩きしてしまう可能性がある。夢のある県立高校の姿が描かれていることをしっかりと伝える必要がある。

V 市町村長・教育長等からの意見

1 意見聴取期間

令和6年8月～11月

2 意見聴取方法等

県内30市町村に訪問し、市町村長、教育長等から聴き取り

3 意見等の主な内容

(1) 学校規模・配置について

- ・ 学校が小さくなり、生徒の活動が制限されると高校としての意味がなくなる。切磋琢磨していくことは人間形成の上で必要である。
- ・ 急速な少子化が進む中で高校再編や統廃合はやらざるを得ず、高校数や学級数が減少することも致し方ない。総論は賛成である。
- ・ 高校の統廃合については、大胆にやってほしいと思っている。学年1クラス規模の学校では高校として相応しいと言えないと思う。
- ・ 移動手段の確保や寮の設置などにより、どこに住んでいても等しく学べる環境の整備が必要だと考えている。「選ばれる学校づくり」は、子どもの取り合いになり、結局は一極集中になってしまうことも懸念される。
- ・ 一つのエリアの中で単純に「4学級以上を1校以上配置」と考えてよいのか疑問である。エリアの中でも様々な事情があると思うので考慮してほしい。
- ・ 高校生が自治体内で活動してくれることを当自治体では喜んでいる。高校生が駅にいてくれると活気がある。地域に高校は必要である。

(2) 新しい普通科について

- ・ 普通科は学力向上を第一として、新潟県出身で活躍できる人材を輩出してほしい。
- ・ いろいろな学科・コースがあって、普通科以外は分からない中学生が多いと思う。「高校に入ってからコースを決める」となるとわかりやすいと思う。
- ・ 学科改編される学校の教育内容が、子どもたちの進路選択の判断にどのように影響するかが気になる。学科改編で何を目指していくのか、明確にしないと子どもたちも選べないのではないか。

(3) 産業高校について

- ・ 農業・工業・商業の高校は、まとめてもよいのではないか。人口が減っている中での対応として、必要であるとする。
- ・ 産業高校と総合学科の高校の違いがよく分からない。そもそも総合学科の今後の位置付けはどうなるのか。

(4) 「セルフデザインハイスクール」や定時制・通信制課程の高校について

- ・ 県立高校として「セルフデザインハイスクール」のような学校を設置してもらいたいし、機能すると思う。ぜひ魅力的な学校にしてもらいたい。
- ・ 「セルフデザインハイスクール」の設置は大きな変化だと思う。いろいろな子どもたちがいて、社会で受け入れてやっていこうという時代であり、選択肢があることは良いことだと思う。
- ・ 丁寧に生徒を見るという面で、定時制のような形態を増やすことも大事だと思う。

(5) 私立の高校との関係について

- ・ 現実には難しいと思うが、学ぶ分野や学校の特色によって、公私ですみ分けをする必要もあるのではないか。
- ・ 公立高校だけが少子化に対応するのではなく、私立高校も対応が必要なのではないか。
- ・ なぜ、県立だけで中卒者減に対応するのか。県立の学級減によってさらに志願者が減り、選ばれなくなってしまっているのではないか。

(6) 遠隔教育の拡充について

- ・ 遠隔教育は積極的に進めればよいと思う。生徒の状況等に応じて、学習を進め、地理的なハンディキャップを乗り越えられるとよい。
- ・ 遠隔教育を活用し、探究的な学びも他の学校の生徒と一緒にやることによって視野が広がる。共同する取組があってもよいと思う。
- ・ 遠隔教育について、対面の補足的な措置としか考えていない。ICT活用では力がつかない。

(7) その他

- ・ 社会が大きく変化しており、今までの枠組みを超えた、新しい価値の変化を反映させるような高校の再編整備が必要なのではないか。

VI 地域別説明会

1 実施状況について

会場	開催日時	来場者数	発言者数
新発田市民文化会館	令和6年12月5日(木) 19:00～20:30	57	10
三条市中央公民館	令和6年12月7日(土) 14:00～15:30	62	4
十日町地域地場産業振興センター	令和6年12月8日(日) 14:00～15:30	58	7
アミューズメント佐渡	令和6年12月14日(土) 15:00～16:30	35	8
糸魚川市民会館	令和6年12月15日(日) 14:00～15:30	46	9
新潟ユニゾンプラザ	令和6年12月16日(月) 19:00～20:30	109	5
長岡市立劇場	令和6年12月18日(水) 19:00～20:30	113	6
上越文化会館	令和6年12月19日(木) 19:00～20:30	88	8
村上市教育情報センター	令和6年12月21日(土) 10:00～11:30	45	5
南魚沼市民会館	令和6年12月21日(土) 14:00～15:30	66	8
	計	679	70 (人)

2 質問・意見等について

(1) 内容別一覧

番号	内 容	件数
①	学校の再編整備について(学校・学科の配置の考え方、エリアごとの構想)	41
②	学校の特色化・魅力化について	22
③	遠隔教育について	19
④	生徒一人一人の状況に合わせて学べる高校について	17
⑤	職業教育を主とする専門学科について	11
⑥	少人数学級について	10
⑦	私立高校との関係について	9
⑧	中高一貫教育について	7
⑨	生徒の通学について	6
⑩	その他	19
	計	161

(2) 主な内容

① 学校の再編整備について

(学校・学科の配置の考え方)

- ・統廃合等を進める場合には、地元自治体や教育委員会の声も反映してほしい。
- ・全県1学区では都市部以外の地域からの生徒の流出が危惧される。全県1学区をやめた方がよいのではないか。
- ・「あえて存続させる小規模校」について、分校やキャンパスとして、現在1学年1学級の学校の存続も検討してほしい。

(エリアごとの構想)

- ・令和16年春のエリア別の学校数は示されていない。将来、通える学校がどのように担保されているか、明確にしてはどうか。
- ・再編整備計画の公表時期をもう少し早めてほしい。
- ・令和8年度からの計画については、詳細を早期に明らかにし、スピード感を持って進めてほしい。

② 学校の特色化・魅力化について

- ・前の構想以前から「高校の特色化と魅力化」の推進について、うたっているが、その成果や課題についてしっかりと検証した上で、今後の高校の特色化等の方向性を示すことが必要であると考えます。
- ・特定の教科に秀でた生徒に対応できる学校や、学校に一番通いやすい場所に寮を作るなどし、県外からも生徒が集まるような特色を打ち出してほしい。
- ・「コンソーシアムの構築」について、既に取り組んでいる地域の組織については、より充実したものにしてほしい。
- ・探究的な学びの充実のために、コーディネーターの存在は必要である。

③ 遠隔教育について

- ・「配信センター」には、教員だけではなく、外部人材も投入してほしい。
- ・配信校と受信校で、授業の開始・終了時刻、学校行事の実施時期などが異なるので、しっかりと両校の調整をし、遠隔教育システムが十分に活用されるようにしてほしい。

④ 生徒一人一人の状況に合わせて学べる高校(「セルフデザインハイスクール」)について

- ・通学コースとオンラインコースの募集定員について、これまでの定時制・通信制課程の募集定員のあり方からどのように変わるのか、早めに示してほしい。
- ・オンラインコースは自宅での学習が中心になると思うが、どのように学び、社会性を培っていくのか。

⑤ 職業教育を主とする専門学科について

- ・産業高校と現状の総合高校との違いがわかるようにしてほしい。
- ・総合学科の学校間連携を今後どのように推進していくのか教えてほしい。
- ・産業高校では、学科の専門的な学びが薄くなってしまうことが懸念される。

⑥ 少人数学級について

- ・義務教育段階に合わせて、1学級あたりの定員を40人より少なくすることも検討した方がよいのではないか。
- ・多様な生徒への対応のために、35人や30人と定員の考え方を根本的に変える必要があるのではないか。1学級40人では、対応しきれないと思う。

⑦ 私立高校との関係について

- ・近年、私立高校の生徒数が、相対的に増加しており、この間公立のみで学級数減に対応してきているが、今後、県内の高校生をどう育てていくのかという観点で、私学とも深い協議を進めてもらいたい。
- ・私立高校の学級数を聖域化せず、公私の募集定員について踏み込んで検討していただきたい。

⑧ 中高一貫教育について

- ・中等教育学校のあり方について、近隣中学校との関係性も踏まえ、地元自治体や保護者の意見を丁寧に聞いて考えてもらいたい。
- ・併設型や連携型に実施形態を転換することによる変化やメリットについて、明らかにしてほしい。

⑨ 生徒の通学について

- ・通える学校が限られていく中で、通学費の補助について検討してほしい。
- ・路線バスの廃止や電車の便数が減少する中、運転手不足で、スクールバスの必要性があっても、運行できないことも考えられるのではないか。

⑩ その他

- ・「スクール・ミッション」を、本構想で活用した方がよいのではないか。
- ・広域通信制の生徒数について、増加している原因を分析しながら、今後の計画を策定してほしい。
- ・生徒数や学級数、学校数の減少は、子どもたちや保護者に対して希望の持てない印象を与えかねない。構想に地域を勇気づけるようなメッセージを込めてほしい。
- ・説明会の開催についてSNS等を使い、特に中学校、小学校、保育園の保護者と教職員に参加を呼びかけ、もっと周知すべきである。
- ・統合により空いた校舎を今後どのように活用していくのか、課題であると思う。



Ⅶ パブリックコメント

1 意見募集期間

令和6年12月6日(金)～令和7年1月6日(月)

2 「県立高校の将来構想」の案の公表方法

- (1) 県庁のホームページに掲載
- (2) 県庁行政情報センター、地域振興局等での閲覧、配布

3 意見の提出方法

郵便、ファクシミリ、電子メールのいずれかの方法により提出（様式自由）

4 意見の提出状況

- (1) 意見提出者 56人（団体含む）
- (2) 意見件数 214件

5 質問・意見等の主な内容

① 学校の再編整備について

- ・「6つのエリア」の構想は、居住しているエリア内で生徒のニーズに応じた学校を選択できるという趣旨であると思われるが、そうであれば6エリアで同質の教育をしっかりと保障し、「全県1学区」は廃止した方がよいのではないか。
- ・学校数が減れば、通学に多くの時間や費用を費やし、生徒や保護者にとって大きな負担となるので、1校あたりの学級数を今の案よりも少なくし、校数を減らし過ぎないようにしてほしい。
- ・中等教育学校の方針については、各学校及び地域での取組や成果の現状を踏まえての判断をしてほしい。

② 小規模校について

- ・小規模校の今後のあり方については、立地自治体の首長に留まらず、幅広い合意形成に関して留意してほしい。
- ・学年1学級の高校で、本当に意義のある高校生活が送れるのか。社会性を育てるために、ある程度競争がある集団の中で育っていくことが必要ではないか。

③ 生徒の通学について

- ・遠距離であることで志望校を諦めることがないよう、県内どこに生まれ育っても学べる環境を整えるための方策を具体的に明記してほしい。

④ 学校の特色化・魅力化について

- ・立地している自治体のニーズや、設置しようとするコースの魅力、これまでの探究的な学びの取組などについて、十分配慮して実施してほしい。
- ・地域との連携を進めるに当たり、実際に運営していくため、コンサルティングの専門家など、コーディネーターの配置をしっかりと保障してほしい。

⑤ 遠隔教育について

- ・「遠隔教育配信センター」の設置に当たり、自分にあった授業を受けられるよう、小規模校に限らず全ての県立高校を対象に拡大するべきである。
- ・(オンライン授業ばかりで) 対面でのコミュニケーションを取ることができなければ、大人になっても苦手意識が強くなってしまふことが懸念される。

⑥ 生徒一人一人の状況に合わせて学べる高校について

- ・通学することに重きをおいたあり方を設計してほしい。
- ・オンラインコースの設置等ではきめの細かい対応は難しい。生徒の成長・発達を保障する学校体制が維持、確立できるのか疑問である。
- ・夜間部について明記されていない。夜間部設置を見据えた構想とすべき。

⑦ 職業教育を主とする専門学科について

- ・地元の産業界や自治体と積極的に意見交換して、その地域に見合った専門高校づくりを地元とともに構築する姿勢を持ってほしい。
- ・産業高校のキャンパス制のメリットがはっきりしない。既存の施設・設備の有効活用のみならず、新校舎を作るくらいの展望を示してもらいたい。

⑧ 少人数学級について

- ・構想に1学級の人数も明記したほうがよいと思う。また、きめ細かな教育が行えるよう高校でも少人数学級を導入してほしい。

⑨ 私立高校との関係について

- ・今後の少子化を考えれば、私立高校の学級数についても、一定の「痛み分け」が必要だと思う。私立に対し、できる限り働きかけをしてほしい。

⑩ その他

- ・「スクール・ミッション」が策定されたが、もっと情報発信を行い、各学校の特色・魅力をアピールした方がよいのではないかな。
- ・構想の策定には、幅広く中高校生の意見も吸い上げてほしい。
- ・地域交通の事情等も勘案する必要があることから、県の長期総合計画や市町村とのすり合わせ、計画を策定した方がよいのではないかな。
- ・どの公立高校においても特別支援の配慮を認め、中途退学者を出さないための柔軟な対応をするあり方を検討してもらいたい。

- 「県立高校の将来構想」及び関連資料の閲覧は県の行政情報センターで行っています。また、必要な資料のコピー(有料)も可能です。

【行政情報センター】

住所：〒950 - 8570 新潟市中央区新光町4番地1 県庁行政庁舎1階
電話：025 - 280 - 5273

- 「県立高校の将来構想」及び関連資料の内容については、下記にお問い合わせください。

令和7年3月31日まで

【新潟県教育庁高等学校教育課企画振興係】

住所：〒950 - 8570 新潟市中央区新光町4番地1 県庁行政庁舎15階
電話：025 - 280 - 5614

令和7年4月1日から

【新潟県教育庁高等学校教育課将来構想推進室】

住所：〒950 - 8570 新潟市中央区新光町4番地1 県庁行政庁舎15階
電話：025 - 280 - 5614